

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く

〔ビューネクスト〕教育委員会版

VIEWnext

2

2021 Vol.

全国の
教育委員会に
無料で
お届けしています

表紙の学校
愛知県

尾張旭市立
旭中学校

教育長が語る Leader's View

和歌山県橋本市

学校教育と社会教育を両輪として
豊かな教育を築く

特集

学習評価

最前線

— 子どもが次の学習に向かえる
評価を目指して

特別企画

防災教育を通じた

地域づくり

高知県黒潮町

東京大学大学院 情報学環 特任教授
日本災害情報学会 会長

片田敏孝

学校教育と社会教育を両輪として、 地域全体で学び、育つ、豊かな教育を築く

和歌山県 橋本市教育委員会 教育長 **今田 実**

いまだ・みのる 和歌山県の公立小学校教諭を経て、橋本市教育委員会学校教育課指導主事、教育改革推進室長、学校教育課課長、同市立小学校校長を歴任。2021年4月から現職。

公民館を拠点に築いた絆が 学校教育の支えに

本市は、大阪市や和歌山市への交通の便がよいことから宅地開発が進み、1990年頃から人口が増加しました。しかし、2000年をピークに人口は減少に転じ、少子高齢化が進んでいます。そのように環境が変化する中で大切にしてきたのが、地区公民館を拠点とした社会教育と地域づくりです。現在8館ある地区公民館には、それぞれ20～50の子育てや文化などのサークルがあり、乳幼児から高齢者まで、様々な年代が集い、共に学び、支え合っています。そうして培ってきた地域の絆は今、学校教育の大きな力となっています。

本県では2008年度から、学校・家庭・地域が共に学び、育て合う「きのくに共育コミュニティ」を推進しています。本市も同施策の下、「共育コーディネーター」を各地域に、「地域連携担当」の教員を各校に配置し、両者の連携を図ってきました。地域の人々が家庭科の授業でミシンの使い方を教えるなど、日常的に授

業に入って子どもを支援し、図書室の新着図書の配架準備や掲示物の作成なども担っています。学校行事でも、地域と合同で防災キャンプを行います。非常時に自分たちだけで行動できるための体験と位置づけ、地域の人々と小学6年生と一緒に避難所を設営し、新聞スリッパを作ったり、非常食を調理したりしています。

放課後子ども教室や登下校の見守りなど、地域の人々の支援は多岐にわたり、そうした支援には、施策を超えた子どもへの愛情が感じられます。教員にとっては働き方改革にもつながる、学校の力強い応援団です。

地域への愛着と他者意識が 深い学びにつながる

地域の人々との日々の触れ合いは、子どもが地域に愛着を抱くことにつながり、学びを豊かにしています。愛着があればその地域の問題に目を向け、解決したいと思うでしょう。例えば、ある小学校の「総合的な学習の時間」では、子どもたちがゴミのポイ捨て問題の解決を課題と

して設定し、自分たちに何ができるのか、地域の協力を得られないか、役所に何か提案できないかと、自分の持っている知識を知恵に変えて、行動しました。子どもたちは、このように学校での学びを社会で生きて働く力に変えて実践しています。

そうして育まれた他者意識は、学びの質をさらに高めています。私がこの3月まで校長を務めた小学校では、地域や他学年を対象にした学習発表会を度々開きました。子どもたちは、初めは学習内容をまとめるだけでしたが、次第に学習を通じて何を考え、学びをどう生かしたいのか、自分の言葉で語るようになり、地域の人々からの質問にも堂々と答えられるようになっていきました。地域という発表の場があることでアウトプットを意識するようになり、それが深い学びへとつながっているのです。

地域の人々もまた、学校に継続してかかわることによって、子どもの成長を肌で感じることができ、子どもを褒めてくれるようになります。褒められた子どもは自己肯定感を高め、地域の人々も生き生きとした子どもたちの姿からエネルギーを得て、



教育活動への理解を深めていきます。

子どもも大人も喜びが得られる、そうした地域連携を支援することが、教育委員会の役割です。各校には固有の課題があり、地域の状況も多様です。主体である学校と地域がよりよい形で活動を進められるよう、ニーズを聞きながら支援をしています。そして、各校の地域連携担当の教員が集まる推進協議会を定期的に実施し、よい取り組みを他校にも共有できるようにしています。

ICT活用の鍵となる 指導力向上を支援

地域と連携した学びが一層豊かになるよう、今年度、特に力を入れていくのが、GIGAスクール構想の推進と若手教員対象の研修会の開催です。

GIGAスクール構想では、推進計画を策定し、小学校3校、中学校1

校をモデル校としました。一斉授業や個別学習、協働学習など、各モデル校がテーマを決めて研究し、全校の情報主任が集まる会合でそれらの実践を共有していきます。さらに、授業づくりを支援するため、市内全域をカバーする4人のICT支援員を派遣することも決めました。今後は、和歌山大学と連携し、研究者から助言・指導を受けられる体制も整える予定です。

ICT活用は、授業づくりがしっかりできてこそ生きますが、本市では急増した若手教員の指導力向上が課題です。新採教員には専任の教員が指導員としてつき、日常的に助言をする機会がありますが、2年目以降は自主研修に任せていました。しかし、コロナ禍の影響で外部研究会に参加する機会が減り、さらに教員数が少ない小規模校では校内研究も十分に実施できないことから、指導主事による若手教員対象の研修会を行

うことにしたのです。先生方がすぐに生かせるよう、授業づくりを中心とした構成で、年4回行う予定です。

先日見学した中学校の保健体育の授業では、生徒一人ひとりがタブレット端末を持ち、インターネットで食事のカロリーを調べて食生活を見直した後、各自の考えをグループで共有していました。個別学習で考えを深め、学級全体としてさらに学習を深められていた授業に、改めて学習ツールとしてのICTの可能性を感じました。

教員が指導力を高め、子どもが授業で知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力等をしっかりと身につけてこそ、地域での学びが実りあるものになります。そうして地域に育まれた子どもたちは、大人になった時に愛情深く地域にかかわり、次の世代を育ててくれるでしょう。そのような地域づくりを支える豊かな教育を、これからも実践していきます。

和歌山県橋本市 プロフィール

◎大阪府と奈良県の県境となる和歌山県の北東端、世界遺産・高野山のふもとに位置する。紀の川の中流域で、木材運搬業や高野山参拝の宿場町として栄えた。同市への移住支援策として、空き家移住応援補助金や転入夫婦新築住宅取得補助金制度、中学生までの医療費助成等を実施。特産品には、柿や巨峰、鶏卵、パイル織物などがある。 **人口** 約6万1,500人 **面積** 130.55km² **市立園・学校数** 幼稚園3園、小学校14校、中学校5校 **児童生徒数** 約4,100人 **電話** 0736-33-1111 (代表)

3 特集

学習評価 最前線

——子どもが次の学習に向かえる評価を目指して

4 要点整理

内面を表出させた文章をエビデンスとすれば、
「主体的に学習に取り組む態度」も客観的に評価が可能

早稲田大学教職大学院 教授 田中博之

8 事例1 愛知県 豊田市教育委員会

市教委が評価規準表を例示し、
学校間でぶれのない指導と評価を支援

12 事例2 愛知県 尾張旭市立旭中学校 表紙の学校 Web VIEWn-express

評価計画を提示して見通しを持たせ、
振り返りの場も設けて、学びを継続できる力を育む

16 事例3 東京都 新宿区立四谷小学校

「主体的に学習に取り組む態度」を
「学び方カード」の活用で効果的に育成・評価

20 特別企画

生涯にわたって、災害から「生き抜く力」を育む 主体的な防災教育へ

提言 東京大学大学院 情報学環 特任教授、
日本災害情報学会 会長 片田敏孝
「防災」の先にある、地域の文化を育む教育を

実践事例 高知県黒潮町 教育委員会、黒潮町立佐賀中学校
「防災」をテーマに学校と地域が連携することで、
災害に強い地域をつくり、「生きる力」を育む

連載

巻頭 教育長が語る Leader's View

和歌山県 橋本市教育委員会 教育長 今田 実
学校教育と社会教育を両輪として、地域全体で学び、育つ、豊かな教育を築く

26 Benesse Report データで教育を読む

将来の見通しを持つ子どもたちの特性とは

28 フロントランナーに聞く 教育のnext Web VIEWn-express

認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事 今村久美
子どもが多様な価値観に出会えるよう、みんなで子どもを支える社会に

巻末 新しい学びのかたち キーワード解説

メタ認知

Web VIEWn-express

上記マークがついている記事は、
ウェブサイトで関連記事や動画を
ご覧いただけます

◎ベネッセ教育総合研究所のウェブ
サイト内の『VIEW n-express』コー
ナーでは、本誌に関連した記事や動
画を掲載しています。本誌の該当ペー
ジに記載しているそれぞれのアクセス
方法をご覧ください。

◎『VIEW n-express』
のトップページには、
右記の2次元コードか
らアクセスできます。



VIEWnext 教育委員会版は、
電子ブック、PDFでも
ご覧いただけます

◎『VIEW next』教育委員会版及び
『VIEW21』教育委員会版の2020年
度の号は、電子ブックでご覧いただ
けます。また、すべての記事（バック
ナンバーを含む）を、PDFでダウン
ロードすることもできます。いずれも、
ベネッセ教育総合研究所のウェブサ
イト内の『VIEW next』教育委員会版
からご利用ください。

HOME → 教育情報 → 教育委員会向
け → バックナンバー

◎ベネッセ教育総合研究所ウェブサイト



<https://berd.benesse.jp>

または

*本文中のプロフィールはすべて取材時のもの
です。また、敬称略とさせていただきます。
*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び
転載を禁じます。

特集

学習評価 最前線

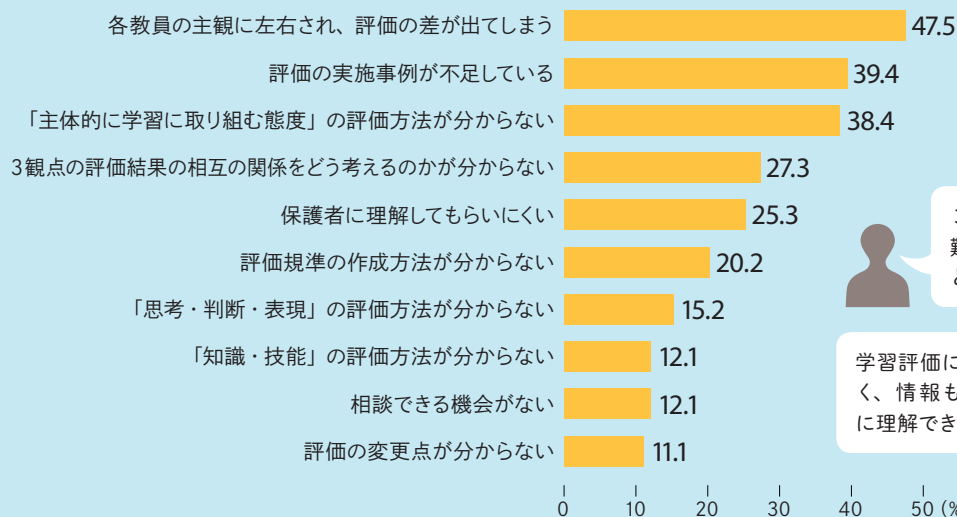
——子どもが次の学習に向かえる評価を目指して

学習評価は、教員の指導改善や子どもの学習改善を図るために重要な役割を担うが、
新学習指導要領において、観点別学習状況の評価が3観点となったことで、
教育委員会や学校現場から様々な戸惑いの声が聞かれている。

子どもが自らの学習を振り返り、学習に前向きに取り組めるような学習評価とするためには、
どのような考え方、方法で実践していけばよいのか。

学習評価の考え方や方法に関して、全国各地の研修会で講師を務める識者へのインタビューと、
評価規準を用いて3観点の評価を実践する3つの事例から考える。

教育委員会や学校が抱く学習評価に関する課題（複数回答）



学年団が3人以上になると、教員間の指導力の差も大きく、判断基準のすり合わせが難しい。

3観点の評価規準の作成が難しい。観点ごとの評価もどう総括すればよいのか。

学習評価に関する研修がなく、情報も乏しくて、十分に理解できていない。

* 本誌読者モニターへのアンケート結果より（2021年5～6月にウェブで実施。有効回答数99）。

内面を表出させた文章をエビデンスとすれば、 「主体的に学習に取り組む態度」も 客観的に評価が可能

早稲田大学教職大学院 教授
田中博之

本誌読者モニターへのアンケートで、学習評価の課題として上位に挙げた「教員による評価の差」や「主体的に学習に取り組む態度の評価方法」は、どうすれば解決できるのだろうか。全国各地で学習評価に関する研修会の講師を務める早稲田大学の田中博之教授に、各校の実践を支援してきた経験と自身の研究を基に、望ましい学習評価の一案を提示してもらった。



たなか・ひろゆき 専門は教育工学、教育方法学。大阪大学人間科学部助手、大阪教育大学助教授、教授を経て、2009年度から現職。文部科学省「全国的な学力調査に関する専門家会議」委員（2007～2019年）。著書の『「主体的・対話的で深い学び」学習評価の手引き 学ぶ意欲がぐんぐん伸びる評価の仕掛け』（教育開発研究所、2020年）のウェブサイト*から、学習評価マネジメントの資料がダウンロード可能。

学習評価における課題

評定に結びつく客観性をもつように担保するのか

——全国の先生方とお話している中でどのような課題を感じていますか。

田中 多くの先生方は、指導と評価を一体化し、子どもの学習改善に資するという趣旨で、学習評価のあり方が改善されたこと（図1）は理解されています。また、観点別学習状況の評価のうち、「知識・技能」や「思考・判断・表現」は、これまでの方法を応用することで評価できるでしょう。

研修会で課題に挙がるのは、「主体的に学習に取り組む態度」の評価です。評価の側面の2軸となる「粘り

強い取り組みを行おうとする側面」と「自らの学習を調整しようとする側面」（図2）を見取り、評定に結びつく評価を行うのは、ほとんどの先生が初めての経験で、これから評価方法を確立させていくものです。

挙手の回数や提出物の状況といった一時的に表出された場面のみで評価せず、自分の学習状況をメタ認知（巻末のキーワード解説参照）しながら、粘り強く自己調整をしているかをどのように見取ればよいのか。また、学力上位層は、あまり粘り強く取り組まなくても授業を理解するので、そうした子どもの学習態度をどのように評価すればよいのかなど、先生方の悩みは尽きません。国立教

育政策研究所から出された学習評価に関する参考資料がよりどころになりますが、100ページ以上ある教科が多く、読み解くのは大変です。

——具体的にはどういったことが課題になるのでしょうか。

田中 これまでのように、授業中の様子や振り返りシートで子どもの学習過程を見取る定性評価のみでは、「主体的に学習に取り組む態度」の評価は難しいかもしれません。さらに、評定に結びつけるためには、授業を進めながらクラス全員を見取り、さらにエビデンスを残す工夫が必要です。評価の結果をABCの3段階で示すための判断基準（評価基準）も求められます。

そうした課題を踏まえると、評定に結びつける学習評価は、レポートや振り返りシートなど、エビデンスとして残せる文章を対象にしたループ

図1 学習評価のあり方の主な改善方針

- ① 観点別学習状況の評価の観点については、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点に整理する。
- ② 育成を図る資質・能力の中で、「学びに向かう力、人間性等」については、「主体的に学習に取り組む態度」として観点別学習状況の評価を通じて見取ることができる部分と、個人内評価等を通じて見取る部分があることに留意する。
- ③ 「主体的に学習に取り組む態度」については、各教科等の観点の趣旨に照らし、知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身につけたりすることに向けた粘り強い取り組みの中で、自らの学習を調整しようとしているかどうかを含めて評価する。

※田中教授の提供資料を基に編集部で作成。

* ウェブサイトのURL <https://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/bookstore/products/detail/767>

リックを使って行い、授業中に見取りや子どもとの面談などを組み合わせるのが適切ではないでしょうか（図3）。

ルーブリックによる評価の方法

教員間でのぶれを防ぎ、説明責任も果たせる

——ルーブリックによる評価には、こういった利点があるのでしょうか。

田中 ルーブリックは、評価規準をレベル別に整理した判断基準の一覧表です。観点の設定の仕方次第で、多様な資質・能力の評価の質的な評価を、量的な評価に変換できます。

ルーブリックを共有すれば判断基準を統一できるため、教員による評価のぶれを防ぐことができます。さらに、エビデンスと判断基準が明確ですから、子どもや保護者への説明責任も果たせます。A B Cの3段階でルーブリックを作成すれば、評定をつけるための総括もしやすいでしょう。

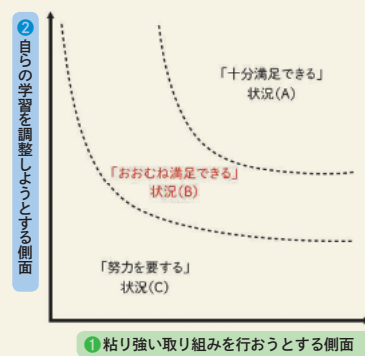
——ルーブリックによる評価の具体的な方法を教えてください。

田中 評価対象は、単元のまとめに書くレポートや振り返りシート、ノートなど、文章として残るのがよいでしょう。理科では実験のレポート、図画工作や美術では制作した作品の解説文などが考えられます。

ただし、単なる感想では文章中に子どもの内面は表れませんから、書き方を指導する必要があります。習得した知識・技能は何か、分からなかった場合にどんな工夫をしたか、習得した知識・技能を今後どう生かしたいかなど、子どもが学習の過程を書けるように書き方を説明したり、記入項目を示したりします。

評価の観点は、各教科の学習指導要領の解説に学年ごとや分野ごとに記されていますから、それを基にルーブリックを作成します。例として、

図2 「主体的に学習に取り組む態度」の評価のイメージ



①と②の2つの側面から評価する

① 粘り強い取り組みを行おうとする側面

知識・技能を獲得したり、思考力・判断力・表現力等を身につけたりすることに向けて、粘り強く取り組みを行おうとする側面のこと。

② 自らの学習を調整しようとする側面

①を行う中で、自らの学習状況を調整し、学習の進め方について試行錯誤するなどの意思的な側面のこと。子どもがそれを主体的に進められるよう、自己評価・他者評価の場を設けることが重要。

※文部科学省 国立教育政策研究所教育課程研究センター「学習評価の在り方ハンドブック 小・中学校編」を基に編集部で作成。

図3 「主体的に学習に取り組む態度」の評価の考え方

- ・説明責任を果たし、客観性を担保できるように、エビデンスが残るもの（例：レポートや振り返りシート、ノート、教科新聞）を評価対象にし、判断基準を明示したルーブリックで評価する。
- ・ルーブリックによる評価は、年間の全単元で実施するのではなく、各学期に1回程度ずつ、重点単元において単元のまとまりごとに実施する。
- ・振り返りシートなどの文章を中心としたルーブリックによる評価と、授業中の行動観察や面談による評価を適宜組み合わせる。
- ・授業中の行動観察は、評価がCになりそうな子どもを中心に行う。
- ・C評価をつけた子どもには、学習改善へ向けた手立てを実践する。
- ・ルーブリックは子どもに事前に提示し、観点を明示した上で文章を書かせるようにする。
- ・文章を対象に評価を行う場合は、書くことが苦手な子どもへの合理的配慮を行う。

※田中教授の提供資料を基に編集部で作成。

小学5年生の算数科「測定値の平均」で、単元の最後に課した「算数新聞」のルーブリックをP. 6の図4に示しました。単元を通して学んだことや今後の展望を、他者に伝える新聞形式でまとめる課題です。評価の観点は、学習指導要領の解説に示された目標に沿って、「解法のメタ認知」「創意工夫」「生活への応用」の3つとしました。判断基準は、例えば、「創意工夫」では、説明の内容が、学習内容の整理のみであればC、多様な例題を用いていればB、多様な観面で説明していればAと設定しています。——判断基準を明文化しても、教員によって捉え方が異なる場合があるのではないのでしょうか。

田中 AとB、BとCの境はあいま

いになりやすので、教員間でのすり合わせが必要です。例えば、複数の教員が同じルーブリックで10人分の評価をつけ、その結果を見せ合います。そして、評価が食い違ったものは話し合い、どちらの評価にするかの合意を取っておきます。そうすれば各自で評価する際にも、評価のぶれを最小限に抑えることができるでしょう。——ルーブリックは作成に時間や手間がかかって大変そうです。

田中 確かにその通りですし、先生方はルーブリックの作成に慣れていません。まずは、小学校では一部の教科、中学校では教科ごとに、学期に1回程度で十分です。特に、「主体的・対話的で深い学び」に力を入れたい単元で行うと、子どもの学習態度の変

図4 単元のまとめの課題でのルーブリック(例) 小学5年生 算数科「測定値の平均」

「主体的に学習に取り組む態度」
の評価の観点

- ・学習目標をしっかりと書けている。
- ・間違いの修正や書き直しができている。
- ・友だちとの対話や交流を学びに生かしている。
- ・もっとよい学び方はないかを考えた。
- ・学習の計画や見通しを持って取り組んだ。
- ・考えや文章、作品を推敲したり改善したりした。
- ・間違えたり失敗したりしても粘り強く取り組んだ。
- ・まとめと振り返りをしっかりと書けている。

小学5年生 算数科の「主体的に学習に取り組む態度」の目標(小学校学習指導要領[平成29年告示]解説 算数編より)
数学的に表現・処理したことを振り返り、多面的に捉え検討してよりよいものを求めて粘り強く考える態度、数学のよさに気付き学習したことを生活や学習に活用しようとする態度を養う。

●単元のまとめの課題 小学5年生 算数科「測定値の平均」での「算数新聞」の作成

【課題の内容】「測定値の平均」の単元のまとめとして、単元で学習した内容を新聞形式でA4判1枚にまとめる。

【事前指導】書く内容について、次の6つを示した。①分かったこと、②できるようになったこと、③考え方のよさ、よい考え方(アイテム)、④生活の中に生かせそうなこと、⑤今までに習ったことで似ていること・違うこと、⑥これからしたいことやこれから学ぶことの予想。

【評価】ルーブリックは3つの観点とし、それぞれ3段階で評価。Aは3点、Bは2点、Cは1点とし、最高点は9点。

「主体的に学習に取り組む態度」のルーブリック(例)

	解法のメタ認知	創意工夫	生活への応用
レベルA	平均の多様な求め方の特徴を理解して、文章と図、式を組み合わせで分かりやすく説明している。	間違いやすい箇所、正しく計算するコツ、難問紹介など、多様な観点で平均の学習内容を多面的に説明しようとしている。	平均の考え方が、どのような生活場面で応用できるかを、具体的な場面を紹介しながら分かりやすく解説している。
レベルB	平均の求め方の特徴を理解して、文章と図、式を組み合わせで説明している。	多様な例題を用いて、正しい解き方を分かりやすく説明しようとしている。	平均の考え方が、どのような生活場面で応用できるかを解説している。
レベルC	平均の求め方の特徴を理解して、式で分かりやすく説明している。	平均に関する基礎的な学習内容を整理して、分かりやすく説明しようとしている。	基本的な学習内容を整理しているが、生活場面への応用については説明していない。

※田中教授の提供資料を基に編集部で作成。

化を見取りやすいと思います。

学年団や教科部会の教員で分担し、夏季休業中に2、3単元分の課題とルーブリックを作成して、毎年少しずつ蓄積するとよいでしょう。また、実践後には、成果と課題を踏まえてルーブリックを見直すことが大切です。

——ルーブリックは、子どもに見せてもよいのでしょうか。

田中 ルーブリックは、子どもの明確な学習目標となり、学習に見通しを持てるようになるため、「主体的に学習に取り組む態度」の育成につながることが期待できます。ルーブリックによる評価を行う単元では、最初の授業で「これができることが目標だよ」と課題とルーブリックを子どもに示し、通知表の資料となることを伝えてください。そのために、ルーブリックは、子どもが理解できる表現で作成しておく必要があります。

また、文章を書くことが苦手な子

どもや、学習障がいのある子どもには、面談による評価に代えるなど、個別の配慮が必要です。

定期考査の見直し

記述式問題の定期的な出題で
指導と評価の一体化を図る

——研修会では、記述式問題の実施を勧められているとうかがいました。

田中 「主体的・対話的で深い学び」で「思考力・判断力・表現力等」を養う授業は、多くの学校で実施されつつあります。ところが、定期考査で知識を問うだけでは、指導は評価につながらず、子どもは授業に真剣に取り組みません。資料を読み取って分かることや自分の考えを書くといった記述式問題を、学期に1回でも出題し、指導と評価の一体化を図ることは、資質・能力の育成において重要です。

——作問のポイントはありますか。

田中 解答には、字数制限を設け、「下記の3つのキーワードを使うこと」などの条件をつけるとよいでしょう。条件があることで、ルーブリックでは、「条件を3つとも満たせば10点」など、判断基準を明確に設定することができます(図5)。

採点後の返却時には、子どもが評価の観点を理解し、授業での見通しを持てるようにするために、ルーブリックの各レベルの解答例を示します。保護者に「思考・判断・表現」が問われていることを理解してもらうためにも、定期的に実施したいものです。

学習評価のマネジメント

学習評価の年間計画で
校内の足並みをそろえる

——特定の時期に課題や記述式問題が集中すると、子どもにとって負担になりませんか。

田中 ルーブリックによる評価や定期考査の記述式問題は、学校全体で推進してほしいですが、子どもの負担を考慮し、いつルーブリックによる評価を行うのか、記述式問題をどの定期考査で出題するのかという学習評価の年間計画を教科ごとに作成し、実施時期を調整することが大切です。

例えば、年度当初に教科部会で年間計画（図6）を立て、5月の連休明けに校内研修を実施し、課題を出す時期が他教科と近かつたらずらすなど、学年や学校全体で調整する方法が考えられます。研修は、他教科の評価方法を学び合う機会にもなり、異動してきた教員も含め、学校全体で評価の足並みをそろえることも期待できます。また、年間計画を子どもに配付すれば、子どもが学習計画を立てる際の参考にできます。

授業や学校行事などの教育活動に関するカリキュラム・マネジメントは、既に実施している学校が多いと思います。その次の段階として、学習評価のマネジメントに着手してみてはいかがでしょうか。

教育委員会の支援

ルーブリックを見せ合う 研修会で、客観性を保つ

——教育委員会から学校へどういった支援が望まれるでしょうか。

田中 ルーブリックによる評価は、国の研究指定校等で既に実践されています。教育委員会は、各校が自校の状況に応じてルーブリックによる評価を実施できるよう、先進事例や、主要教科のルーブリックの例、評価の仕方の手順を示していきましょう。

評価時期終了後に、複数校の同じ教科の教員が集まり、自校のルーブリックと各評価レベルの代表作品を見せ合う研修会の実施もお勧めです。

図5 定期考査の記述式問題のルーブリック(例) 中学3年生 国語科「意見文」

	知識・技能の活用	条件1の充足	条件2の充足
レベルA	意見文の書き方の学習モデルをしっかりと活用して、科学的な事実と根拠が明確な文章になっている。	字数や文頭で使うキーワード、接続詞の使い方に関する条件をしっかりと守って書いている。	問題文から引用した箇所の内容と、自分の主張点の内容が明確に関連づけられて論旨が明快である。
レベルB	意見文の書き方の学習モデルに沿って書かれているが、理由づけや根拠にあいまい性がある。	字数やキーワードの使い方の条件は守れているが、接続詞の使い方があいまいである。	引用文と自分の主張点が明確に関連づけられていないが、論旨は明快である。
レベルC	意見文の書き方の学習モデルを活用できておらず、理由づけや根拠にあいまい性がある。	条件1の категорияに入る要素が十分に守られておらず、主張点が不明確である。	引用文と自分の主張点との関連性が不明確であり、意見文の中の論旨が明快になっていない。

期末の「思考・判断・表現」の評価観点の得点に、このルーブリックの判断結果を点数化し、部分点として組み入れる。
※田中教授の提供資料を基に編集部で作成。

図6 学習評価の年間計画 中学1年生 国語科(例)

●評価方法・実施単元等の年間計画

評価の観点	評価方法	実施時期	実施単元	配点
知識・技能	ペーパーテスト(穴埋め、選択肢、抜き書き)	1学期	全単元(授業中ミニテスト、単元末)	各10点
		2学期	定期考査(中間2回)	中間100点
		3学期	定期考査(期末3回)	期末80点
思考・判断・表現	ペーパーテスト(記述式活用問題・解答類型による採点)	1学期	期末考査(大問1つ)	10点
		2学期	期末考査(大問1つ)	10点
		3学期		
	ルーブリックによる作品評価	1学期	「説明文を書こう」説明文800字	10点
		2学期	「意見文を書こう」意見文800字	10点
		3学期	「社説を書こう」社説800字	10点
	パフォーマンス評価	1学期		
		2学期	「分かりやすく伝えよう」3分間スピーチ	10点
		3学期		
主体的に学習に取り組む態度	説明文作成過程解説文	1学期	「説明文を書こう」解説文400字	10点
	意見文作成過程解説文	2学期	「意見文を書こう」解説文400字	10点
	社説作成過程解説文	3学期	「社説を書こう」解説文400字	10点

●評価カレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①1学期中間・期末考査			第1週	第1週								
②2学期中間・期末考査							第2週		第1週			
③3学期期末考査											第4週	
④記述式活用問題				期末中					期末中			
⑤ルーブリックによる作品評価			第2週					第2週			第2週	
⑥パフォーマンス評価									第2週			
⑦作成過程解説文			第2週				第3週				第2週	

※田中教授の提供資料を基に編集部で作成。

自校の評価方法を客観視でき、評価方法の改善につながります。小規模校では校内に教科担当者が1人ということもありますから、他校との交流は評価が自己流に陥ることを防げま

す。地域内の学校間で判断基準の標準化を図るためにも、ルーブリックを見せ合うのは効果的です。学校間の足並みがそろよう、教育委員会が支援をしていただければと思います。

市教委が評価規準表を例示し、 学校間でぶれのない指導と評価を支援

愛知県 豊田市教育委員会

市を挙げて、主体的・対話的で深い学びを推進している愛知県豊田市。すべての子どもの可能性を引き出せるよう、教育委員会は、各校が指導と評価の大枠を共有するための評価規準表の作成を支援。各校はそれを基に、自校の実態に応じた評価規準やルーブリックを作成している。教科ごとに振り返りの方法も具体的に示し、「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法の確立も目指している。

愛知県豊田市 プロフィール

◎愛知県のほぼ中央に位置する中核市。人口は、県内では名古屋市に次ぐ2位。市名は、市内に本社を置くトヨタ自動車株式会社を由来とする。世界的なもののづくりの町として知られる一方で、市域のおよそ7割を占める広大な森林、市域を貫く矢作川、季節の野菜や果物を実らせる豊かな耕作地を有する。

人口 約42万1,000人 面積 918.32km²
市立学校数 小学校75校、中学校28校
特別支援学校1校
児童生徒数 約3万6,000人
電話 0565-48-2051 (学校教育課 教育センター)

自ら楽しく学ぶ子どもの 育成を目指し、教員を支援

愛知県の豊田市教育委員会（以下、市教委）は、2018年度、4年間を計画期間とする「第3次豊田市教育行政計画」を策定した。その重点事業の1つに、問題発見・解決型学習を重視した主体的・対話的で深い学びの実現を据え、各校で指導方法の工夫・改善に取り組んでいる。学校教育課教育センターの緒方秀充所長は、授業づくりの方向性について次のように述べる。

「本市では、目指す人物像の1つに『生涯にわたって、自ら楽しく学び・育ち続ける人』を掲げています。その達成に向け、子どもが学びを心から楽しみ、達成感や自己肯定感を持てるようにすることが大切だと考えています。新学習指導要領の着実な実施を念頭に置き、教員一人ひとりの資質・能力の向上を図るとともに、学びのプロセスを見直して、授業改善や学習評価の充実を図っています」

市の研究指定校を中心に、主体的・対話的で深い学びに関する実践研究

に精力的に取り組むほか、教員が自身の課題に応じて指導力を高めていけるよう、研修にも力を入れている。

「私たちが目指すのは、子どもや保護者から『あの先生に出会えてよかった』と言われる教員です。学びの主体は子どもで、教員は『教える』のではなく『導く』役割となるよう、コーチングやカウンセリングの研修も実施しています」（緒方所長）

研修動画を作成・配信し、 学習評価のあり方を周知

市教委では、すべての教員が新学習指導要領の趣旨を確実に理解して指導できるよう、2020年度から新たな施策を次々と打ち出している。

その1つが、研修動画の作成・配信だ。『『主体的・対話的で深い学び』の視点からの授業改善』『学習指導案の作り方』『学習評価の在り方』の3本を作成し、それぞれの重要事項を市内各校の実践を交えながら、説明する内容とした。1本約20分間で、多忙な教員でも短時間で要点を押さえられるようにしている。

お話を聞いた方

学校教育課 教育センター 所長
緒方秀充 おがた・ひでみつ

学校教育課 教育センター 指導主事
蕃 洋一郎 ばん・よういちろう

「2020年度は、小学校の新学習指導要領の全面実施という大事な時期にもかかわらず、コロナ禍の影響により、学校現場に混乱が広がりました。感染拡大防止の観点から指導主事の学校訪問を控える中、教育委員会として行うべき支援を検討した結果、研修を動画にすることにしました。教員の負担を少しでも軽減しつつ、新学習指導要領の着実な実施に向けて、重要事項の共通理解を図れるような内容にしています」（緒方所長）

3本のうちの1本を「学習評価の在り方」としたのは、各校から、新学習指導要領で実施が求められている学習評価に、難しさを感じているという声が多く聞かれたためだ。動画では、観点別学習状況の評価の考え方や評価方法を示し、振り返りシートの例や指導方法などを紹介した。

さらに、「学習指導案の作り方」の動画では、ある学校の指導案を解説する中で、「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法を取り上げ、指導と評価の一体化についても改めて説明した。

各校の教務主任を対象とした教員研修は、2020年度は年3回実施。近隣大学や愛知県総合教育センターから講師を招き、授業改善のPDCAサイクルに学習評価を組み込む方法や、学習評価につながる振り返りの方法などを紹介した。いずれもできるだけ少ない負担で取り組める方法とし、参加者が各校に研修内容を持ち帰り、校内に浸透させることを期待した。学校教育課教育センターの研修担当の蕃洋一郎指導主事は、研修の手応えを次のように語る。

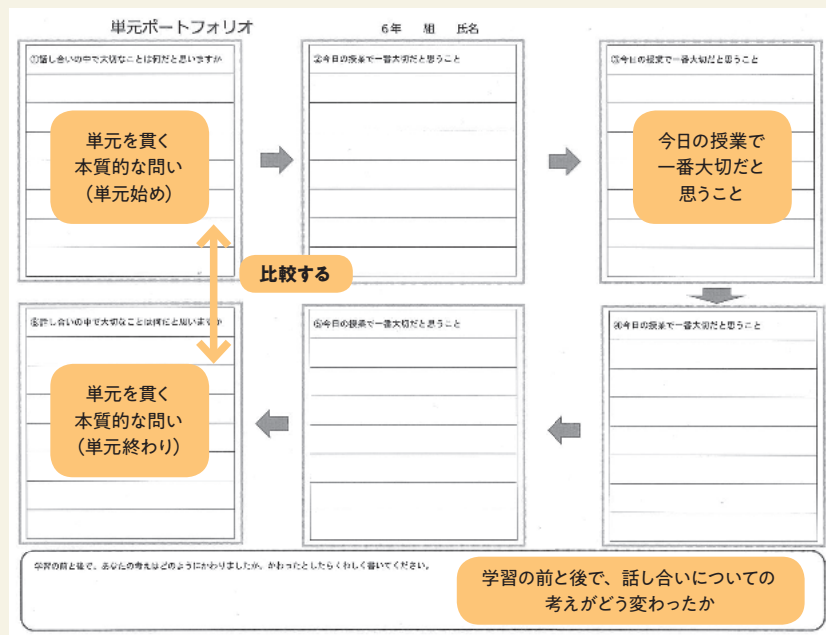
「研修で紹介した1枚のワークシートに1つの単元の振り返りを書いて学習過程を可視化する『単元ポートフォリオ』(図1)は、子どもが授業を通じた気づきや変容を自覚しやすく、教員も子ども一人ひとりの学びの過程を把握して評価に生かれます。各校がよく行う振り返りをアレンジすれば、すぐに取り入れられる方法なので、研修参加者の研修報告を見ると、早速、実践していた学校がありました」

学校間の共通認識を図るため 単元ごとの評価規準表を例示

すべての子どもの可能性を最大限に引き出すためには、指導や学習評価の大枠を示し、各校の指導や学習評価のぶれを抑えることが必要だと考える市教委は、小・中学校の教育課程と、各教科の単元別の評価規準表を各校に例示している。

各教科3～5人の指導経験豊富な

図1 「単元ポートフォリオ」による振り返り例



1枚のポートフォリオに1単元分の授業の振り返りを記録する。単元始めと単元終わりに書いた内容を比較することで、何がどう変わったのか、それに対して自分はどう考えたのかなどの自己評価ができ、子どもが自身の変容を自覚できるようになる。

※豊田市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

教員を市内各校から招いて、「教育課程及び評価規準表作成委員会」(以下、委員会)を設置。委員会において、2019年度は小学校の教育課程、2020年度は小学校の評価規準表と、中学校の教育課程を作成した。中学校の評価規準表は、2021年度の前半までに完成させる予定だ。

委員会で議論が円滑に進むように事前に資料を集めたり、委員会をオンラインで開催できるように環境を整えたりして、市教委は評価規準表の作成を支援した。

「評価規準は、育成を目指す資質・能力を明確に示すもので、授業づくりの土台となります。市内の全校が共有できるような評価規準表の大枠を示すことで、各校が評価規準を作成する負担を軽減したいといった思いもあります。一方で、委員会の先生方にどうしても負担をかけてしまうので、よりよい方法を研究中です」

(緒方所長)

各教科の教育課程は、教科書の内容を基に、市の地域性を反映させた学習内容で構成した。一方、評価規準表は、特定の地区の地理や歴史、産業などの記載は避け、各校が改変しやすいように一般的な表現を心がけた。各校は、評価規準表を基に、自校の子どもの実態や学習内容に応じて、評価規準に変更を加えたり、ルーブリックを作成したりして、指導と評価の充実を図っている(P.10図2)。

「評価規準は『物差し』で、ルーブリックは『物差しの目盛り』だといえるでしょう。ルーブリックは、評価の判断基準として用いるだけでなく、子どもに学習の目標を意識させて、自身の成長を実感させたり、次の学びにつなげたりする効果も期待できます。子どもの姿や自校の目標に応じた内容であるべきだと考え、市教委ではルーブリックを例示して

図2 市教委が例示した評価規準表と、学校が作成したルーブリック（例） 小学3年生 国語科 物語づくり

■豊田市小学校評価規準表（◎は、重点指導事項に対する評価規準）

単元目標：設定を考えて、書く内容の中心を明確にし、段落相互の関係に注意して、文章の構成を考えることができる。

時間	単元名 学習活動（月）	観点別学習状況の評価規準（B：おおむね満足できる状況）		
		知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
8	設定を考えて物語を書く。（10月）	<ul style="list-style-type: none"> 様子や行動、気持ちや性格を表す語句の量を増やし、文章の中で使っている。 主語と述語との関係、修飾と被修飾との関係、指示する語句と接続する語句の役割、段落の役割について理解している。 	<ul style="list-style-type: none"> 「書くこと」において、相手や目的を意識して、経験したことや想像したことなどから書くことを選び、集めた材料を比較したり分類したりして、伝えたいことを明確にしている。 ◎「書くこと」において、書く内容の中心を明確にし、内容のまとまりで段落をつくったり、段落相互の関係に注意したりして、文章の構成を考えている。 「書くこと」において、文章に対する感想や意見を伝え合い、自分の文章のよいところを見つけている。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでに学習したことを生かして学習課題を明確にし、学習の見通しをもって、粘り強く、書く内容の中心を明確にして文章の構成を考え、物語を書くとしている。

■学校が作成した、物語作品を評価するためのルーブリック（知識・技能、思考・判断・表現の評価）

	評価観点	1 物語の設定	2 表現技法	3 物語の展開	4 言語事項
	評価規準	物語の特徴を、いつ、どこで、だれが、どうした、どんなトラブルが起きた、どうやって解決した、というポイントで設定できる。	物語の中に、繰り返し表現、色やにおいを表す言葉、心を表す言葉、音や動きを表す言葉という4種類を組み込むことができる。	主人公の物語展開を、これまでに読んだ物語や自分の経験を生かして、個性的につくり出し、物語の創作に生かすことができる。	文頭一字下げや正しい漢字の書き方、「」や「。」の正しい打ち方、「を」と「お」や「わ」と「は」の区別などができる。
判断基準	レベル3	6つのポイントのうち、5つ以上で物語の特徴を整理して、設定することができる。	4つの表現技法のうち、3つ以上の種類の単語を表現力豊かに活用することができる。	トラブルを解決するアイデアが個性的で、物語が創意工夫によって豊かに展開している。	正しい日本語を使うことができており、誤字や脱字もほとんどなく、きれいに清書できている。
	レベル2	6つのポイントのうち、3つ～4つについて物語の特徴を整理して、設定することができる。	4つの表現技法のうち、3つ以上の種類の単語を活用することができるが、活用する回数が少ない。	物語展開のアイデアとして、これまでに読んだものを使うことが多いが、物語として成立している。	いくつかの文法上の問題はあるが、ほぼ正確に書けており、ていねいに清書しようとする態度が見られる。
	レベル1	物語の特徴を組み合わせ設定することができる。	4つの表現技法のうち、1つまたは2つの種類だけを活用している。	これまでに読んだ物語のアイデアを使っているが、物語の展開が十分ではない。	文法上の間違いが多く、きれいに清書できていないが、努力している。

※豊田市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

いません。各校が単元計画を作成する中で、指導の手立てに対応させて、必要な場合に作成することが望ましいと、考えています」（緒方所長）

この取り組みでは、委員として参加した教員の、指導や評価に関する力量が大きく向上したという副次的な効果もあった。その教員を中心とした校内研修などによっても、各校の授業づくりの力が全体的に底上げされているという。

「主体的に学習に取り組む態度」を育む「振り返り」を研究

2020年度からは、市内の教員代表で構成する「学力向上・少人数指導推進委員会」において、3か年計画で授業改善や学習評価の充実にも取り組んでいる。1年目は、各校が授業づくりの方針を共有できるよう、「振り返り」を軸とした「学力向上授

業モデル」を作成し、各校に提案した。

「授業は導入、主活動、振り返りという流れになるため、研究も『導入』から始めるのが一般的かもしれませんが、今回は最初に『振り返り』の研究に取り組みました。『授業でこれが分かったから、次はこれを学びたい』というように、振り返りが充実すれば、次の時間の導入や主活動の教育効果が高まると考えたからです。2年目は『導入』、3年目は『主活動』

図3 「学力向上授業モデル」で例示した振り返りの方法(例) 小学校算数科

	振り返りの方法	利点・効果	単元例
1	書く内容を厳選する。 「気づいたこと」 「もっと知りたい」 「できるようになったこと」 「新たな発見」 「友だちの意見を聞いて分かったこと」 「よく分からなかったこと」 「キーワードに続けて」	<ul style="list-style-type: none"> 短時間で記入できる。 次時の課題設定に生かせる振り返りを書ける。 算数科で使う用語の意味や使い方を理解し、表現力が高まる。 	2年「三角形と四角形」 4年「計算のきまりを考えよう」 5年「合同な図形」
2	デジタルワークシートを使用する。	<ul style="list-style-type: none"> 教員用パソコンですぐに確認できる。 友だちと意見を共有できる。 	5年「合同な図形」
3	学習内容の理解度を4段階で数値化する。	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価しやすい。 授業者は子どもの理解度を簡単に把握できる。 	2年「三角形と四角形」
4	めあて、まとめ、振り返りが記入できる振り返りカードを使う。	<ul style="list-style-type: none"> めあてと振り返りが一体となり、本時の振り返りを次時の課題にできる。 	2年「三角形と四角形」
5	前時までの授業内容が分かるものを掲示する。	<ul style="list-style-type: none"> 既習内容を確認しながら、学習を進められる。 	5年「合同な図形」
6	板書は、考えを深めたい内容について大きく場所を取る。	<ul style="list-style-type: none"> 1時間の学習内容を把握できる。 振り返りで、本時のキーワードを使用できる。 	5年「合同な図形」
7	授業の導入時に振り返りとして、本時につながる復習を入れる。	<ul style="list-style-type: none"> 本時の課題にスムーズに取り組める。 	4年「計算のきまりを考えよう」
8	本時の課題解決に前時までの学習を生かす。	<ul style="list-style-type: none"> 新たな問題も自分の力で解こうとする。 	4年「計算のきまりを考えよう」

※豊田市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

と、『振り返り』から授業づくりを捉えて研究していきます」(緒方所長)

「学力向上授業モデル」では、教科ごとに、様々な振り返りの方法や実践例を紹介している(図3)。子どもが学んだことや自身の変化を的確に捉えて言語化できるようにすることで、「主体的に学習に取り組む態度」の評価につなげるねらいもある。

「学びを振り返る過程を通して、子どもは、さらに学びたいことを見つけたり、自分の課題に気づいたりします。その繰り返しが、自己の学習調整につながり、『主体的に学習に取り組む態度』が身についていきます。そうした成長につなげるとともに、子どもの姿を適正に評価するためにも、さらなる振り返りの充実を図っていきます」(緒方所長)

評価材料となる見取りを適切に行うためには、教員の資質・能力の向

上が鍵になる。学びを振り返る場面は、授業の終わりだけでなく、例えば、グループで対話をする中にもあり、学びを振り返りながら自分の考えを伝えようとする姿も、「主体的に学習に取り組む態度」といえるからだ。今後は、そうした子どもの様々な姿を的確に捉えて評価できるような研修を実施していく予定だ。

各校で学習評価のあり方や評価方法の議論が活発化

2021年度は、指導主事による学校訪問を再開し、各校の実践の確認・共有をしたり、要望があった学校で学習評価についての説明会を行ったりしている。

そして、各校では、年度初めの研修で学習評価のあり方について共通

理解を図り、その後も市教委の支援を受けて、校内研修や教科部会で学習評価に関する議論を活発化させている。中でも、中学校では、授業の空き時間に教科部会を設ける例が増えているという。自校の判断基準で評価した結果を見せ合い、判断基準の捉え方に食い違いがないかを確認する作業を繰り返すことで、学習評価の精度を向上させている。

「教員の多忙化が進む中でコロナ禍が重なるという大変な状況にもかかわらず、先生方は子どもたちのために精いっぱい努力と工夫をして一歩ずつ改善を進めてきました。教員の資質・能力の向上を目指しながら、これからの教育のビジョンを共有して指導や評価を充実させることが、主体的に楽しく学ぶ子どもたちの育成につながるという方針の下、学校現場を支援し続けます」(緒方所長)

評価計画を提示して見通しを持たせ、 振り返りの場も設けて、学びを継続できる力を育む

愛知県 尾張旭市立旭中学校

尾張旭市立 旭中学校 プロフィール

◎ 1947(昭和22)年開校。校訓は、「英知、誠実、健康」。教育目標に「凡事徹底 そして 自律・貢献へ」を掲げる。2018年度から愛知県「健康推進学校」の研究指定を受け、1年生からの系統的ながん教育などに取り組み、2020年度文部科学大臣表彰を受賞。

校長 浅野謙一先生
生徒数 864人
学級数 27学級
(特別支援学級3)
電話 0561-53-2910



英語科

評価基準・基準を事前に提示し、 生徒の学習意欲を高める

愛知県尾張旭市立旭中学校で3学年主任を務める彦田泰輔先生と、校務主任の白木圭先生は、以前の勤務校で田中博之教授の研修を受けてから、担当教科の学習評価にルーブリックを取り入れてきた。中学校の新学習指導要領が全面实施された2021年度も、ルーブリックを活用しながら3観点の評価を行っている。

英語科の彦田先生は、学習評価を通して、生徒から学習意欲をさらに引き出したいと考え、様々な方法を取り入れている。具体的には、各学期の最初に、学期内で評価対象とする活動と、5段階の評価基準を示した学習評価計画表(図1)を提示。パフォーマンス課題を行う单元でも、最初に課題の進め方と評価基準を提示する。

「生徒は、自分の得意・不得意を見極め、評価基準を基に目標を立てて学習を進めるようになります。英語が苦手な生徒でも、自分なりの目標を立てられるよう、評価基準の段階は細かく設定しました。例えば、教

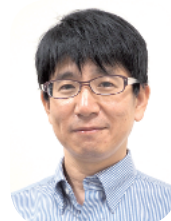
科書暗唱では、3つ合格すればC+になります。3つなら何とか頑張れると、1段階ずつ評価を上げることが目標にして、一生懸命学習する姿が見られます」(彦田先生)

生徒には、各学期の学習評価計画表を基に、自身の評価を常に把握できるよう伝えている。自身の状況をメタ認知(巻末のキーワード解説参照)してこそ、客観的に学習を調整することができるからだ。

1年次からの持ち上がりで3年生を担当する今年度は、1学期に「話すこと[発表]」を評価する「ジェスチャー劇」と、「書くこと」を評価する「オピニオンテスト」の2つを、パフォーマンス課題として実施した。

ジェスチャー劇は、4人1組で教科書の1つのユニットを分担し、劇のように感情豊かに表現しながら朗読する課題だ。評価は、英語の発音や表現技法のほかに、「主体的に学習に取り組む態度」も対象とする。場面の意味や背景にある文化も理解し、より相手に伝わる表現にすることを目標に、4人で練習する。その過程を、A3判のプリントに記録させ、課題終了後に記述内容を見取って評価する(図

お話を聞いた方



3学年主任
彦田泰輔
ひこだ・たいすけ

英語科。同校に赴任して5年目。



校務主任
白木 圭
しらき・けい

国語科。同校に赴任して1年目。

2)。プリントの左半分は担当パートを読む際に気をつけるポイントと振り返りを記入する欄に、右半分は学習過程を記録するための余白とし、別紙に評価基準と評価基準を示した。

「課題終了後、自分がプリントに書いたことがどの評価基準に該当するか、生徒に考えさせ、①～⑩の番号を書いてから提出させました。生徒が学習内容を振り返る機会になりますし、番号を書くことで、自分が何を学んだのかをより明確に認識できるようになりました」(彦田先生)

図1 3年生 英語科 1学期の学習評価計画表

内容 基準	50問マークシート (意味)	スラスラテスト ^{*1}	教科書暗唱 ^{*2}	オピニオンテスト	ジェスチャー劇
A (5)	49 点以上	100% (全文コースで満点)	13/9 (ユニット3まで)	24 点以上	11 点
B+ (4)	46 点以上	88%以上	9/9	20 点以上	9 点以上
B (3)	35 点以上	50%以上 (穴埋めコースで満点)	5/9	13 点以上	5 点以上
C+ (2)	25 点以上	40%以上	3/9	9 点以上	2 点以上
C (1)					

*1 ユニットの和訳を見て、英文を書くテスト。生徒は、全文を書くコースか、空所補充問題の穴埋めコースかを選ぶ。
 *2 分母は既習の小単元数、分子は合格した小単元数を表す。未習の小単元を予習して合格した場合にA評価となる。
 ※旭中学校の提供資料を基に編集部で作成。

「書くこと」のオピニオンテストは、あるユニットの内容を題材にし、自分の意見を英文で書く課題だ。意見文は授業や宿題で課し、単語や表現を調べながら書く練習をする。テストでは、練習時に出した内容に類するテーマを3つのレベルで提示し、生徒に1つを選ばせるようにした。

評価項目は、意見の明確さ、単語や文法の正確性、段落構成などの5項目とし、難易度の高いテーマでは最大5点を加算。評価の合計点は、3観点すべてに充当したという。

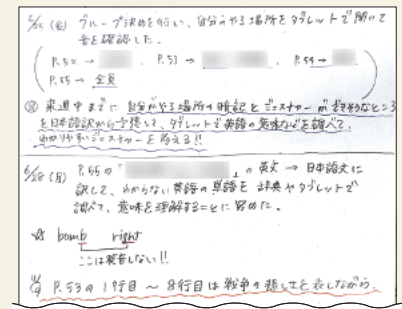
「授業中、生徒が題材について意見交換している内容を聞くと、様々な意見があり、家庭でも学習し、考えを深めている様子が見えきました。そうした自己調整力や粘り強さが意見文の完成度に反映されると考え、評価を総合的に捉えて3観点ともに対象としました」(彦田先生)

図2 3年生 英語科 ジェスチャー劇 学習記録のプリントの評価規準・評価基準(抜粋)

プリントの右半分には、次のようなことを書いてあるかを規準にして、下の表で評価する。

- ①学習目標を自分が身につけるべき目指す力として書いている。
- ②間違いの修正や書き直しが書けている。
- ③友だちとの対話や交流を学びに生かした様子を書いている。
- ④もっとよい学び方はないか考えて書いている。
- ⑤学習の計画や見通しをもって取り組んでいる様子を書いている。
- ⑥ジェスチャーや発音、表現を推敲したり(練り直したり)改善したりした様子を書いている。
- ⑦間違えたり失敗したりしても粘り強く取り組んだ様子を書いている。
- ⑧振り返りで自分の学習の成果と課題を書いている。
- ⑨自分の学習を改善する具体例を書いている。
- ⑩新たな疑問や学習課題を書いている。

▼生徒が学習過程を記録したプリント(抜粋)



基準	修正・改善	粘り強さ	主体的な取り組み
A	友だちの表現方法の工夫と比較して、場面や状況に応じて、より個性的で高度なジェスチャー劇となるよう何度も修正している。	背景にある文化に対する理解を深め、より高度な表現を工夫して、グループ全員のジェスチャー劇の表現の練り直しを粘り強く行っている。	タブレットを使って、聞き手への伝わりやすさに配慮した高度な技法を調べて、ジェスチャー劇の表現に生かしている。
B	場面や状況に応じた基本的な表現の技術を発揮できているか、表現イメージを具体化できているかを自分でチェックしている。	目的や場面、状況に応じて、教科書CDの音声を活用して、自身の表現の練り直しを粘り強く行っている。	自ら友だちと対話したり、相互評価を受けたりして、効果的な技法の個性的な活用方法を見つけようとしている。

※旭中学校の提供資料を基に編集部で作成。

英語科

定期考査の出題は「聞くこと」「読むこと」に絞る

パフォーマンス課題の実施時期は、ユニットの内容が課題として適切か、ほかの課題との兼ね合いで生徒に負荷がかかりすぎないか、採点の時間の確保ができるかなどを考慮して決めている。例えば、オピニオンテストは、担当する4学級分の採点時間

が確保できるよう、1学期が始まって間もない4月末に実施した。

パフォーマンス課題で「話すこと」「書くこと」を評価することにしたため、定期考査は、「聞くこと」「読むこと」に絞り、20分間のリスニングと、大問2題の長文読解を出題した。そして、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「知識・技能」を測りつつも、「思

考・判断・表現」を測る問題を中心とした。

「知識は活用できてこそ身につくものなので、生徒には、並べ替えや空所補充など、暗記した内容を書くだけの問題は出さないことを伝え、その理由も説明しました」(彦田先生)

そのようにして評価した結果は、観点別の振り分けや重みづけなどを

彦田先生自身で設定し、表計算ソフトを用いて集計。指導要録に記載する観点別学習状況の評価と評定の決定に用いている。

なお、3年生の英語科は、彦田先生を含めた2人で8学級を担当。課題の内容や評価基準のすり合わせなど、2人で話し合いながら行っている。

「学び合いを取り入れた指導や、基準を明確にした学習評価により、多くの生徒は学習意欲が高まり、英語力も伸びています。一方で、成績下位層の生徒の学習意欲を引き出しきれていないという課題もあります。できた点を認め、次の目標を示唆するなどの支援を心がけていきます」(彦田先生)

国語科

自己調整を促す中間評価 最終評価の判断材料にも

国語科の白木先生も、彦田先生と同様に、指導では生徒の学習意欲を引き出すことを重視する。年度初めに行うオリエンテーションでは、国語の学習を通じて身につけてほしい力と具体的な評価方法を説明している(図3)。

3年生を担当する今年度は、「思考・判断・表現」と「主体的に学習に取り組む態度」を評価するパフォーマンス課題を、各学期に1回ずつ実施する計画を立てた。1学期は、教科書教材の小説を批判的に読みながら、登場人物のものの見方や考え方について深く考えることをねらいとしたパフォーマンス課題を設定。小説の登場人物にインタビューするという仮想状況の下、インタビューの対話シナリオを作成する課題だ。全6時間で、個人ワークとグループワークを適宜交えながら、小説の読解から対話シナリオの完成までを行った。

「課題とした小説は、構成や描写の

図3 3年生 国語科 年度初めのオリエンテーションで生徒に示した評価計画

国語の学習を通して身につけてほしい力と評価方法について

- ①**知識・技能** 社会生活に必要な国語の知識や技能を身につけるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。
※定期考査・各種小テスト・授業で配布したプリント(ワークシート)・ノートなど
- ②**思考・判断・表現** 論理的に考える力や深く共感したり豊かに想像したりする力を養い、社会生活における人とかかわりの中で伝え合う力を高め、自分の思いや考えを広げたり深めたりすることができるようにする。
※定期考査・作品・パフォーマンス(論述・レポート・スピーチ・プレゼンテーション・話し合い等)
- ③**主体的に学習に取り組む態度** 知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身につけたりすることに向けた粘り強い取り組みを行おうとする。また、そのような粘り強い取り組みを行う中で、自らの学習を調整しようとする。
※提出物・授業態度・学習の振り返り・ルーブリックシート(作品・パフォーマンスの内容・各自が設定した学習課題の内容・生徒同士による練り上げの活動と修正した内容・生徒による自己評価や相互評価の内容などを評価するワークシート)
※旭中学校の提供資料を基に編集部で作成。

図4 3年生 国語科 パフォーマンス課題のルーブリックシート

評価ルーブリックシート		評価者氏名()	評価者氏名()
観点	思考力、判断力、表現力等(話すこと)	思考力、判断力、表現力等(読むこと)	主体的に学習に取り組む態度
基準	表現・共有 精進解釈・考えの形成 A (1) のエ	精進・解釈 C (1) イ	
①	①インタビューに適した言葉を選び、お互いの考えが分かりやすく伝わるように表現を工夫している。	①文章の内容の適切な理解をふまえて、の魅力を豊かに引き出す質問や応答を書いている。	①ルーブリックの内容と他者の評価をふまえて、適切な課題を設定している。
中間評価	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
基準	②の生き方や考え方を、自分の生き方や考え方を比較しながら書き、対話の内容を深めている。	②文章から読み取った人物像をふまえて、の応答内容について推測や想像をし、対話の内容を深めている。	②設定した課題に沿ってシナリオを書き直し、より良い対話にすることができている。
中間評価	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
A: 十分できている B: 大体できている C: 不十分である			
③改善すべき課題			
自:自己評価 他:他者評価 教:教員評価			
評価規準(中間・最終)			
学習の振り返り(主体的に学習に取り組む態度)			
① インタビューするシナリオを書くことを通じて何を学びましたか。できるだけたくさん具体的に書こう。			
A 授業を通して学習した汎用的スキルを、内容におけるものの見方・考え方の側面と、話すこと・聞くことの側面から書いている。			
B 授業を通して学習した、汎用的スキルを1つは書いている。			
② インタビューするシナリオを書くことなどをどのように学びましたか。できるだけたくさん具体的に書こう。			
③ インタビューするシナリオを書く中で、自分が行った良かったことは何ですか。			
A よいことを行った具体的な学習場面と、一定の学習成果が上がったことを記述している。			
B 具体的な学習場面と、行ったよいことを記述している。			
④ 今回の学習を通して学んだことは、今後の人生のどのような場面で役立つと思いますか。具体的な場面を想定して書いてください。			
A 学習した内容を、よりよい社会生活につながるものとして、具体的な場面を生き生きと想定して、価値づけすることができている。			
B 学習した内容を、よりよい社会生活につながるものとして価値づけすることができている。			
最終評価 思考力、判断力、表現力等() 主体的に学習に取り組む態度()			
{ }年()組()番 氏名()			

ピンク色の部分は、各評価項目の評価基準。②は、途中で項目数が多いと判断し、評価項目から除外した。
※旭中学校の提供資料を基に編集部で作成。

仕方に加えて、登場人物のものの見方や考え方も示唆に富んでいます。生徒が真剣に読み、考えを深められる作品だと思い、選びました。考えを深めるためには小説を読み込むことが不可欠ですが、授業時数には限りがあります。そこで、毎時の学習課題を工夫し、生徒が家庭でも小説を読み込めるようにしました(白木先生)

評価規準は、「ルーブリックシート」(図4)に示した。「思考・判断・表現」

の評価は4項目(図4の緑枠の左段・中段)、「主体的に学習に取り組む態度」の評価は2項目(図4の緑枠の右段)に、授業の振り返り(図4のピンク枠)を加えて計5項目に設定。シートは生徒に事前に示すことで、学習意欲を引き出すことをねらった。

最終評価をつける前に中間評価を行い、教員の評価に加えて、生徒による自己評価・他者評価も行った。学習過程で自己評価と他者評価を比

図5 3年生 国語科 1学期 中間考査 記述式問題と、採点の観点・基準

問題 次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(6点)

記事1と記事2の報道文が出た後、SNS上でAさんに対するコメントが書かれていた。このSNSにコメントを書くとしたら、どのようなコメントが考えられるか。100字以上160字以内で書きなさい。(記事1・2、SNSのコメントは省略)

採点の観点

SNS上の事実の正確な把握に基づかない一方的なコメントに流されず、両記事を精読し、確かな情報を基に発言することができているか。また、自分の発言が公的な場所で多くの他者に読まれることを理解して書いているか。

採点基準

- 1点：適切な言葉を使っている。ほかのコメントに対して、敵対的な表現や言葉を使っていない。
- 2点：Aさん自身が巨額の損害賠償を請求していないことを押さえている（陪審員が店の売り上げの2日分を妥当としている。また、最終的に受け取った金額は非公開で分からない）。
- 3点：加害者である店側の問題を押さえている（これまでに700件以上の同じ苦情が寄せられていたにもかかわらず、改善策を取らなかった。やけど事故の件数は、統計学的にたいしたことはないなどと反論した）。

※旭中学校の提供資料を基に編集部で作成。

較する機会を設けたのは、生徒が対話シナリオの修正の方向性に気づき、学習を調整できるようにするためだ。

「中間評価で分かった課題を踏まえて、生徒はシナリオを推敲します。試行錯誤を経た対話シナリオのレベルが高いものなら、生徒は学習の自己調整をうまくできたと言えますが、いくら頑張っても、対話シナリオのできばえが不十分なら、自己調整が十分にできたとは言えません。『主体的に学習に取り組む態度』の評価は、粘り強さと学習の自己調整の図(P.5図2)に基づいています」(白木先生)

ただし、「思考・判断・表現」の評価が伴っていないくても、生徒が各自の課題を適切に把握して一定の改善が見られた場合は、「主体的に学習に取り組む態度」の評価項目②の最終評価はB評価とした。自分が到達した点に目を向け、自己肯定感を持ってほしいからだ。

学習全体の振り返りは、授業で学んだことを、実際の生活や今後の人生で活用できるものとして落とし込めているかを見取って評価した。

国語科

定期考査は、初見の問題で「思考・判断・表現」を問う

白木先生は、定期考査で、授業で扱っていない初見の資料を課題文とする問題を出し、「思考・判断・表現」を評価している。例えば、1学期の中間考査では、2つの記事とSNSの書き込みを読み、ふさわしいコメントを書く問題(図5)を出題した。生徒に生活の中で既習事項を使える場面を意識させたいと考えており、授業で学んだ見方・考え方を活用できる問題を作成している。

また、定期考査やルーブリックシートでの記述の評価規準は、3年生の国語科を担当するもう1人の教員と相談して設定。評価に迷う場合は、都度、話し合って判断している。

「必ずもう1人の教員と相談をしながら、課題づくりをしています。実施にあたっては、生徒や教員に無理がないような方法や時期にしています」(白木先生)

2学期のパフォーマンス課題には、

生徒が自分で作成した原稿を読むスピーチを検討中だ。

「生徒1人に1台のタブレット端末が配備されたことを活用し、各自でスピーチを録画して提出させようと考えています。授業でスピーチ原稿を作成し、原稿の中身と作成過程も評価対象とする予定です」(白木先生)

評価の総括では、評価の重みづけを行う。例えば、「思考・判断・表現」の評価では、パフォーマンス課題・中間考査・期末考査で3分の1ずつに設定。「主体的に学習に取り組む態度」の評価では、ルーブリックシートの比率を高め、答えを書き写しただけの提出物は減点対象とした。そのようにして、指導要録に記載する3観点の評価と評定をつけている。

今後は、パフォーマンス課題とルーブリックによる評価を実践する校内研究を進める予定だ。この夏季休業中に愛知大学から講師を招いて研修会を開催し、2学期以降、各学年の有志が実践する。生徒の学習意欲の向上に手応えを得た白木先生が、管理職や教務主任に相談して計画した。

「1学期のパフォーマンス課題では、私の想定を超えた深い対話シナリオが見られました。それ以上にうれしかったのは、国語が苦手な生徒も含め、生徒全員が試行錯誤しながら完成度の高いシナリオをつくり上げたことです。学期に1回のパフォーマンス課題を継続して実施し、主体的に学び続ける生徒の育成を目指します」(白木先生)

Web VIEW n-express もご覧ください

ベネッセ教育総合研究所のウェブサイト内の『VIEW n-express』コーナーでは、同校のルーブリックを用いて評価する「総合的な学習の時間」(感染症予防教育)を紹介する記事を掲載しています。

VIEW n-express 検索

右記の2次元コードからもアクセスできます。▶▶▶



「主体的に学習に取り組む態度」を 「学び方カード」の活用で効果的に育成・評価

東京都 新宿区立四谷小学校

東京都新宿区立四谷小学校は、社会科・生活科において独自に作成した「学び方カード」「ふりかえりカード」を活用し、「主体的に学習に取り組む態度」の育成と評価を行っている。「身に付けたい学び方」を具体的に示すことで、子どもはそれを意識して学習し、次の学習につながる振り返りができるようになった。教員は、子どもの内面の変化が可視化された記述を見取り、評価している。

新宿区立 四谷小学校 プロフィール

◎ 2007（平成 19）年、四谷第一小学校、四谷第三小学校、四谷第四小学校を統合して開校。学校運営協議会を月 1 回実施。また、保護者・地域サポーターによる「スマイルクラブ」が学習支援、図書、園芸、あいさつ運動など多数の教育活動を支える。

校長 石井正広先生
児童数 563 人
学級数 18 学級
電話 03-5369-3776



「主体的に学習に取り組む態度」 を育む段階と活動を整理

東京都新宿区立四谷小学校は、2019年度から 2 年間、国立教育政策研究所の指定を受け、社会科・生活科における学習・指導方法や学習評価の工夫・改善の実践研究を行った。指定 1 年目は、社会的事象の見方・考え方を育むための授業づくりを主題とし、子どもの学びを深める問題解決的な学習の単元を開発。指定 2 年目は、それを発展させ、「主体的に学習に取り組む態度」の育成と学習評価に取り組んだ。

まず行ったのは、自己調整学習の理論や、中央教育審議会ワーキンググループの取りまとめ^{*1}などを参考に、「主体的に学習に取り組む態度」の共通理解を図ることだ。石井正広校長は、次のように説明する。

「授業の主軸に置いた問題解決的な学習で、どのように『主体的に学習に取り組む態度』を育むのか、教員間で議論を重ねました。その結果、『主体的に学習に取り組む態度』の育成を、問題解決的な学習の段階に沿っ

た 3 つの段階と、6 つの活動に整理しました（図 1）」

具体的には、子どもが学習の「見通し」を持つ段階では、子ども自身が学習問題を設定し、問題解決の計画を立てること（図 1 ①問題の設定、②計画の立案）。「学習調整」の段階では、個人や集団で、資料を調べたり、インタビューをしたりした結果を子ども同士で議論するなど、自分で調整しながら問題を追究すること（図 1 ③個人の学習調整、④集団の学習調整）。「振り返り」の段階では、学習内容のまとめを基に取り組みを自己評価し、次の学習や生活にどのように生かしていくかを考えること（図 1 ⑤結果の評価、⑥過程の評価）だ。それらの活動を繰り返した結果として、粘り強さや自己効力感が高まり、社会にしっかりかかわろうとする態度が育まれると考えた。

「学び方カード」で子どもに 目標を意識させ、内面も可視化

次に、「主体的に学習に取り組む態度」を効果的に育み、学習評価のエ

お話を聞いた方



校長
石井正広
いしい・まさひろ



教務主幹
木月康二
きづき・こうじ

2 学年担任。



音楽科担当
山下恵莉
やました・えり

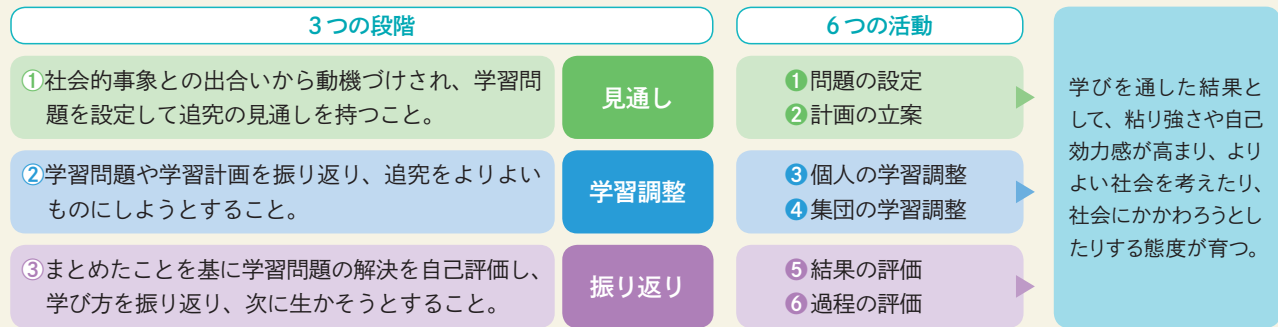
3～6 学年の音楽科担当。

ビデンスとすることをねらいとして、単元ごとに子どもに記入させる「学び方カード」（図 2）を作成した。

カードの左側には、教員間で整理した「主体的に学習に取り組む態度」を育む 3 つの段階を提示。子どもが理解しやすいよう、「見通し」は「つ

* 1 中央教育審議会初等中等教育分科会「社会・地理歴史・公民ワーキンググループにおける審議の取りまとめ」

図1 「主体的に学習に取り組む態度」を育む3つの段階と、6つの活動



※四谷小学校の提供資料を基に編集部で作成。

図2 6年生 社会科「学び方カード」(例)

A. 主体的な問題解決に必要な学び方を明記する
学習前に「身に付けたい学び方」を提示し、子どもが問題解決の過程や望ましい学習の進め方を意識できるようにする。

B. 学び方の自覚を促す
項目が達成できたら○印、もっとよくできたら◎印を記入。印の記入を通じて、自己の学びをメタ認知する機会にする。

C. 振り返り段階の焦点化
学習の振り返りの記入時間を毎時間確保するのは難しいことから、「つかむ」「調べる」「まとめる・いかす」の各段階の終了後と、単元を総括する時に絞って、振り返りを記入させる。

D. 学びの成果を次の単元につなげる
単元全体の学習を振り返って、自由に記述する。頑張ったことやできるようになったこと、学んでよかったこと、役に立つと思ったことなどに目を向けさせる。

※四谷小学校の提供資料を基に編集部で作成。

かむ」、「学習調整」は「調べる」、「振り返り」は「まとめる・いかす」とし、6つの活動を具体的にした「身に付けたい学び方」を示した(図2 A)。

各段階の終わりには、振り返りの時間を設定。子どもは「身に付けたい学び方」の到達度を3段階で自己評価し(図2 B)、課題や次の段階で取り組みたいこと、学びを生かしたいことなどを「ふり返ろう・いかそう」の欄に記述する(図2 C)。加えて、単元終了時には、単元全体の自

分の学習を振り返り、頑張ったことや、できるようになったことなどをまとめる(図2 D)。

『学び方カード』によって、子どもは、望ましい学習方法を意識しながら問題解決に取り組み、学習の節目には自分の到達度や課題をメタ認知(巻末のキーワード解説参照)して学習を価値づけ、目標を立てて次の段階に進めるようになります。単元ごとにそのサイクルを繰り返すことにより、自ら学習を調整し、粘り

強く取り組む態度が育つと考えました。『学び方カード』は、学び方に関する評価規準を子どもが自覚していくツールにもなります(石井校長)

発達段階により言葉の理解やメタ認知能力が異なることから、「学び方カード」は、中学年用と高学年用で文言を変えて作成。低学年の生活科では、「ふりかえりカード」の名称で、自己評価の項目を「やってみよう」「かんがえたりくふうしたりしたこと」「さいごまでとりくんだこと」

図3 評価規準の作成と、3つの段階における評価の考え方

■単元の評価規準作成例

(国立教育政策研究所『『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料 小学校社会』P.38より)
※A～F：単元に対応してあてはまる項目

Aについて、学習の問題を追及・解決する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。
ア 次のような知識や技能を身に付けること
(ア) Bを理解すること
(イ) Cなどで調べて、Dなどにまとめること
イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること
(ア) Eなどに着目して、Fを捉え、Gを考え、表現すること

●知識・技能

- ① EなどについてCなどで調べて、必要な情報を集め、読み取り、Fを理解している。
- ② 調べたことをDや文などにまとめ、Bを理解している。

●思考・判断・表現

- ① Eなどに着目して、問いを見だし、Fについて考え表現している。
- ② ○と○を(比較・関連付け、総合など)してGを考えたり、学習したことを基に社会への関わり方を選択・判断したりして、適切に表現している。

●主体的に学習に取り組む態度

- ① A(に関する事項)について、予想や学習計画を立て、学習を振り返ったり見直したりして、学習問題を追及し、解決しようとしている。
- ② よりよい社会を考え、学習したことを社会生活に生かそうとしている。

■四谷小学校の3つの段階における評価規準の観点

段階	評価規準の観点	評価方法の工夫と指導上の留意点
つかむ	思考・判断・表現①	評価活動：社会的事象との出会いから見いだした疑問や問いを記述する活動 留意点：事実に基づいて疑問を記述できるようにする
	主体的に学習に取り組む態度①	評価活動：学習問題の解決を予想したり、学習計画を立てたりする活動 留意点：調べることや方法の見通しをもてるようにする
調べる	思考・判断・表現①	評価活動：問いについて考えたことを記述する活動 留意点：比較・分類・関連づけして考えられるようにする
	知識・技能①	評価活動：見学・調査し、資料から読み取った情報を記述する活動 留意点：社会的事象の様子が具体的に捉えられるようにする
まとめる・いかす	主体的に学習に取り組む態度①	評価活動：学習問題の解決に向かっているかについて、学習の進め方を振り返る活動 留意点：学習計画の実現状況や学習問題の解決ができそうかの判断を促す
	知識・技能②	評価活動：調べたことを整理して分かったことを記述する活動 留意点：まとめる活動を通して理解目標に到達できるようにする
	思考・判断・表現②	評価活動：整理したことから学習問題の結果を考察する活動 留意点：比較・分類・関連づけして考えられるようにする
	主体的に学習に取り組む態度②	評価活動：社会の発展や自分のかかわり方を考える活動 留意点：学んだことを基に考えて表現できるようにする

赤枠は、記録に残す評価の観点。単元の展開によっては、活動が行われず、評価規準の観点の設定がない場合もある。
※四谷小学校の提供資料を基に編集部で作成。

の3つに絞り、生活科は学びのサイクルの時間が短いことから、毎授業後に振り返りの時間を設けた。

振り返りを学習改善に生かすためには、子どもが自分の変化を的確に捉えて表現できることも重要になる。そこで、何をどういった視点で見取り、どのように書けばよいのか、自己評価の仕方やカードの書き方も、子どもに繰り返し指導した。

初期段階は、複数の教員で記述を見取り、目線を合わせる

学習評価は、「学び方カード」「ふりかえりカード」の記述を読み取って行い、「主体的に学習に取り組む態度」のみならず、「知識・技能」「思考・判断・表現」も評価することとした。課題は、子どもの記述のどの部分をどのように読み取って評価するのかと、その際の教員間の評価のぶれを

いかに抑えるかだった。

2年目の研究の際には、国立教育政策研究所から評価の資料*2が出されたため、そこから「単元の評価規準作成例」(図3左)を参照して、「つかむ」「調べる」「まとめる・いかす」の段階ごとに、観点別学習状況の「評価規準の観点」と、「評価方法の工夫と指導上の留意点」を設定し(図3右)、指導要録に記録を残す評価の観点も示した(図3右の赤枠の項目)。「主体的に学習に取り組む態度」の評価の記録は、各段階に組み込んだ。

『『指導と評価の一体化』』といわれるように、学習評価の目的の1つは指導に生かすことです。指導した結果として子どもの学習状況を記録に残せるよう、指導と評価の関係を一覧にしました。その際、単元の展開によっては行われない活動もあるので、単元ごとに重点的に見取る評価規準の観点も決めました(石井校長)

図3左の作成例を参考に、学年団

が単元ごとに観点別の評価規準を作成。そして、図3右の段階に対応する「学び方カード」「ふりかえりカード」の記述を、単元別の観点別評価規準に照らし合わせて評価している。

例えば、6年生の「縄文～古墳時代」の単元では、ある子どもが「学び方カード」に、「(前略)次の時代を学習する時にも、学校の周りや東京都に当時の様子を伝えるものがあるかを調べてみたい」と書いた。それを単元の観点別評価規準で設定した「主体的に学習に取り組む態度② 学習したことをもとに、歴史と自分たちの生活とのつながりに目を向け、これから学ぶ歴史の学習に関心をもっている」に照らし合わせて、B評価とした。

また、「学び方カード」「ふりかえりカード」の記述を読み取り、単元ごとの観点別評価規準と照らして到達したかを判断する基準は、学年団の複数の教員で確認した。

「若手教員は、ベテラン教員と一緒に

*2 『『指導と評価の一体化』』のための学習評価に関する参考資料 小学校社会。

に子どもの様々な記述を読み取るうちに、どのような記述があればB評価と判断できるか、その基準を理解できるようになります。複数の教員で見取るのは労力がかかりますが、初期段階では基準を合わせるために必要だと考えました」(石井校長)

なお、記録に残す学習評価は、まとめる段階を重視し、単元の終了時に学習内容を絵や図、文章などにまとめた作品を評価し、授業中の見取りによる評価も加えている。

そして、指導要録に記載する観点別学習状況の評価と評定の総括は、各単元で観点別に記録した3段階の評価を基に、校内で統一された手順で行っている。

「主体的に学習に取り組む態度」を発達段階に合わせて育む

同校は、社会科・生活科の実践研究で培った学習評価の考え方について、生かせる部分は他教科でも取り入れようとしている。

音楽科では、子どもが学習活動の計画や振り返りを書くシートを、評価材料の1つにしている。例えば、3年生の「魔法をイメージする音楽」の単元では、タンブリンやトライアングルなどの楽器を組み合わせ、自分が想像する音をつくる活動を行う。振り返りでは、単に「きれいな音が出せてよかった。もっとやってみたい」ではなく、「高い音が出る金属の楽器を組み合わせたら、きらきらした音になった」などの根拠が大切であり、主体的に根拠を見いだそうとしているかを見取り、評価材料にしている。3～6年生の音楽科を担当する山下恵莉先生は、こう語る。

「活動では、他者が組み合わせている楽器の音色をよく聴いて、よさを見

つけようとしていたり、協力して音を出して組み合わせようとしていたりするなど、自ら行動することが大切です。『自分の出したい音をつくる』という目標に向けて試行錯誤した様子を、授業中の子どもの発言や活動に加え、シートの記述も見取って評価しています」

教務主幹の木月康二先生は、担任を務める2年生の一斉指導の中で、「主体的に学習に取り組む」とはということなのかを、子どもに意識させることを重視している。

「低学年の子どもには、学習内容をどう生かせるかについて、自ら気づいて表現するのは難しいでしょう。まずは一斉指導の中で、教員がファシリテーションをし、みんなで考えながら経験を積めるようにしています」

例えば、算数科の「たし算のひっ算」の単元では、「たし算のひっ算をする時、何が大事な？」と問いかけて、子どもから「位をそろえること」「繰り上がりの1を書いておくこと」といった言葉を引き出す。学習内容を改めて振り返った上で、「その考え方を、普段の生活の場面や、ほかの勉強をする時に生かすことはできるかな？」と尋ねると、「買い物のに使えそう」「たし算の計算が繰り上がりでできるのなら、引き算の計算は繰り下がりでできるんじゃないかな」といった意見が出てくる。

そのように、単元の最後の授業において、単元の学習内容を振り返るとともに、学びを自分の生活や次の学習にどのように生かせるかを、子どもと一緒に考える場を設けている。

加えて、「主体的に学習に取り組む態度」についておおむねよいと判断できる発言やノートの記述を価値づけたり、中学年以降に学びをどう生かすかを考えるように促したりして、自ら学習に向かう体験を積み重ねていくことを大切にしている。

重要なのは到達基準の共有と学習プロセスの評価

社会科・生活科での「学び方カード」「ふりかえりカード」の活用によって、子どもは問題解決的な学習に自分で調整しながら取り組むようになった。4～6年生へのアンケート結果を見ると、「学習の計画を立てたり解決の見通しをもったりして学習を進めている」「学習がうまく進んでいるか、自分でチェックしながら調べたりしている」の肯定率は、実践研究前と比較していずれも高くなり、最大で3割弱向上した。また、教員は、カードの記述内容の分析を通じて、「主体的に学習に取り組む態度」の具体的な姿を捉えられるようになったという。

今後の課題は、「学び方カード」「ふりかえりカード」の成果を全教科に広げることだ。教科特性によって指導方法や評価方法は異なるが、実践研究を通じてどの教科にも必要となる2つの重要なことが見えてきたと、石井校長は語る。

「1つは、何ができるようになればB評価と判断できるのか、到達基準を具体的にイメージし、それをほかの教員と共有するという事です。それができれば、指導も学習評価も教員間でぶれることなく進めることができ、指導と評価の一体化が図れます。もう1つは、子どもが学びに対する見通しを持って活動し、結果を振り返り、修正し、また学びに向かっていくプロセスを、教員がしっかり見取って評価し、指導に生かせば、『主体的に学習に取り組む態度』の育成につながるということです。指導しないことには評価はできません。子どもが主体的に学ぶ授業づくりを目指すことが、より確かな評価につながると思っています」

生涯にわたって、災害から「生き抜く力」を育む

主体的な防災教育へ

地震や台風、集中豪雨など、自然災害が多発する日本では、防災教育の重要性が非常に高い。しかし、東日本大震災から10年が経ち、防災訓練の形骸化や教育内容の不備も指摘されている。

小・中学生だけでなく、地域全体で、災害から「生き抜く力」を育むために、主体的に判断し、行動する姿勢と力をどのように育てていけばよいかを考察する。

提言

「防災」の先にある、地域の文化を育む教育を

東京大学大学院 情報学環 特任教授、
日本災害情報学会 会長

片田敏孝 かただ・としたか

専門は、災害情報学、災害社会工学。災害への危機管理対応、防災教育等について研究するとともに、内閣府中央防災会議委員や、多くの自治体で防災会議委員などを歴任。2004年から岩手県釜石市の防災・危機管理アドバイザーとして防災教育に取り組み、東日本大震災での「釜石の奇跡」に貢献した。著書に、『命を守る教育 3.11 釜石からの教訓』（PHP研究所）、『人に寄り添う防災』（集英社新書）など。



防災教育の現状と課題

防災教育の形骸化を防ぎ、自ら判断・行動する力をどう育むか

Q 全国の防災教育にかかわる中で感じていることをお聞かせください。

A 地震などの自然災害は、いつでもどこで発生するかが分からない中で、子どもに危機的な状況を生き抜く力が十分に育っているかという点に、疑問を感じています。

防災教育の本来の目的は、想定外の状況が起きても、自分の命を守るために、主体的に判断して行動する姿勢と力を、子ども一人ひとりに確実に育むことです。しかし、防災教育において、何を学ばせるか、どういっ

た力を身につけさせるかといった中身に関する議論が不十分で、東日本大震災からの時間の経過とともに、知識を機械的に教えたり、マニュアルに沿った予定調和的な避難訓練が行われたりするケースも見られます。

Q 先生が長年かかわってこられた岩手県釜石市の防災教育から、学べることは何でしょうか。

A 同市は、東日本大震災で甚大な被害を受けましたが、市内の小・中学生の99.8%が津波の難を逃れ、「釜石の奇跡」と呼ばれました（Column参照）。地震・津波の発生が放課後の時間帯だったため、小学1年生の子どもが自宅に1人でいたケースもありましたが、自分の判断で

必死に高台へ逃げて助かったのです。

今の防災教育は、そうした主体的な判断力や行動力を育てられているのでしょうか。防災の知識やノウハウを教える、いわゆる「知識の防災教育」だけでは、たとえハザードマップを作成しても、それ以上の事態が起きた時に対応できません。知識とともに、それを応用して行動に結びつける力も育まなければ役に立たないのです。

新学習指導要領においては防災に関する内容が充実したことで、その状況が改善されるのではないかと期待しています。

Q 防災教育の具体的な内容が、個々の教員に委ねられがちな点についてはどうお考えですか。

A 教員間に温度差があると、学年を超えた系統的な指導を行うにくいなどの問題が生じます。校長が主導して学校全体で防災教育を行う例もありますが、まだまだ少数なのが実情です。学校の所在地の地域特性に応じた防災教育を継続的に行うことが望ましいのですが、教員の異動によって取り組みが立ち消えとなってしまう例もあります。

学校現場からは「防災教育を行う時間の捻出が難しい」といった声も聞いています。社会科の授業で川の水の流れと土地の変化を観察したり、数学科の授業で津波の速さを計算したりと、工夫している学校もありますが、あくまでも教員個人の意欲に頼っている状況です。

子どもの命を守るために、まずは教える側が「**自然と向き合う正しい姿勢**」を身につける必要があると考えています。「何としても生き抜く力を育てる」という熱意と姿勢があれば、子どもたちに伝わりますし、授業を創意工夫することでしょう。

これからの防災教育

自然の恵みと災いの二面性を伝え、「育みの環境」をつくる

Q これからの防災教育で、大切なことは何でしょうか。

A これまでの防災教育は、災害の危険性に着目し、恐怖を喚起して備えを促す「**脅しの防災教育**」が中心だったかもしれません。しかし、それでは「そんな危険なところなら住みたくない」といった地域へのマイナスイメージが植えつけられてしまう恐れがあります。

そうではなく、地域の自然の素晴らしさに誇りと郷土愛を持ち、将来にわたって自然の恵みを受け取るた

めに、いざという時に生き延びる知恵をつけることは、この地に住むために必要な「**お作法**」であるという認識の下、自然の「恵み」と「災い」の二面性を伝え、防災に対する主体性を育む「**姿勢の防災教育**」こそが、防災教育の大前提になります。

防災教育には、地域理解や郷土愛、他者への思いやり、命の教育など、実に多様な教育と関連して、子どもの主体性や内発性に働きかける側面があり、非認知能力の向上にもつながります。防災教育を通じて子どもがみるみる成長し、生活指導上の問題が解消したり、学習意欲が高まったりしたという声も多く聞いています。防災教育を数多くの「〇〇教育」の1つといった狭い範囲で捉えず、子どもの育ちを支える大きなテーマと位置づけて取り組んでいただきたいと思います。

Q 防災教育の充実に不可欠なことはありますか。

A 地域との連携です。そもそも防災教育は学校単独では完結できず、地域ぐるみで取り組まなけ

れば十分な効果は期待できません。

私が釜石市の防災教育にかかわり始めた頃、子どもに「地震が起きたら、どこに逃げる?」と聞くと、「高い防潮堤があるから逃げないよ」と、大人の発言をそのまま口にする姿が見られました。「次に来る津波は、もっと大きいかもしれないよ」と指摘すると、自分の考えの危うさに気づきつものなお、「家族は逃げないと言ってから……」などと口ごもったのです。

そのように、地域住民や保護者の言動に、学校が行う防災教育とのずれがあると、学校でいくら正しい知識を教えても、子どもの行動は変わりません。交通安全教育で「横断歩道は手を挙げて渡りましょう」といくら指導しても、大人がそうしなければ子どもも守らなくなるように、地域の有り様が子どもの成長に大きな影響を与えるのです。

地域全体が同じ方向を向いて子どもを育む環境を、私は「**育みの環境**」と呼んでいます。こと防災においては非常に重要であり、防災教育はその一翼を担うものだと考えています。

Column

主体的な防災教育の成果が発揮された東日本大震災における「釜石の奇跡」

岩手県釜石市は、東日本大震災による津波で壊滅的な被害を受け、1,000人以上の死者・行方不明者が出た。しかし、市内の小・中学生約3,000人のうち、既に下校していた児童生徒を含めて99.8%が助かったことから「釜石の奇跡」と呼ばれている。

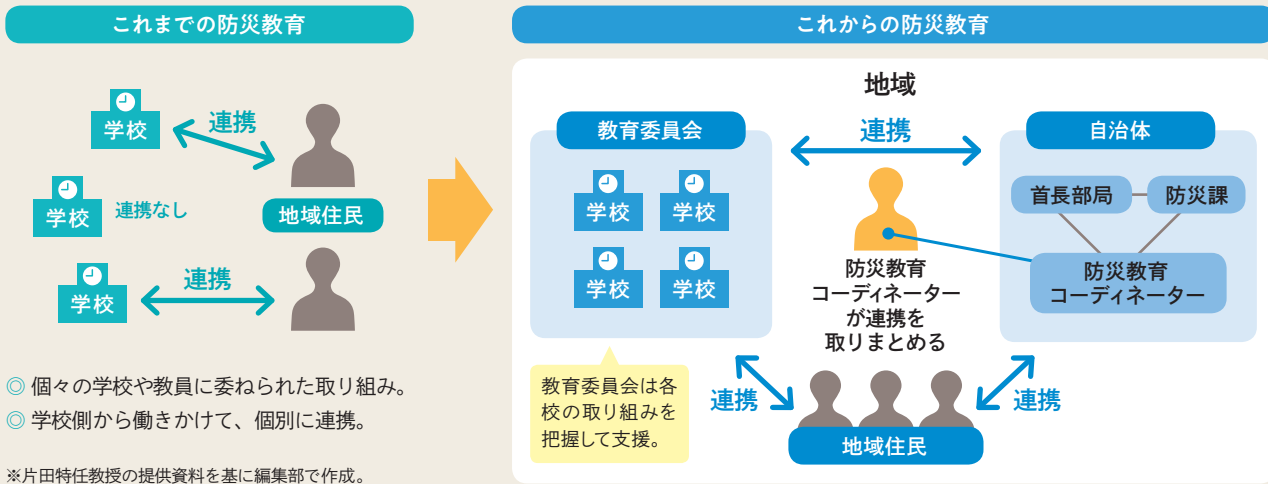
片田特任教授は、東日本大震災の8年前から同市の防災教育・訓練に携わってきた(写真)。

子どもたちに、自分が暮らす地域の素晴らしさを認識させた上で、「海の恵みを受け取って幸せに暮らすためには、ごくまれに自然が荒ぶって起こる災いをやり過ごす知恵を持たなければいけない」と伝え、地震や津波に関する学習を組み込んだクロスカリキュラムを開発したり、避難場所や避難経路を確認して訓練を重ねたりしてきた。さらに、家族で避難計画を話し合うなど、地域の防災と一体的に取り組んだ。

その結果、想定をはるかに超える津波が押し寄せたにもかかわらず、中学生が小学生の手を引いて逃げたり、足の不自由な友だちを背負ったり、状況に応じてさらに高台に移動したりと、自分たちで判断し、行動して、被害を最小限にとどめることができた。



図1 これからの防災教育のあり方



教育委員会の役割

自治体や地域と連携し、
災害に強い地域文化づくりを

Q 教育委員会には、どのような役割が求められますか。

A 各校の取り組みを把握して、マネジメントする役割が挙げられます。地域特性を踏まえて防災教育の指針を明確に示し、各校の取り組みを支援、共有しましょう。「総合的な学習の時間」での実践例や、防災教育と教科学習を横断させた小・中9年間のクロスカリキュラムを例示すると、各校は一層取り組みやすくなります。

できれば、自治体の首長部局や防災課と連携し、地域全体の防災活動の中に防災教育を位置づけて、「**育みの環境**」を整備する役割を担えると理想的です。学校に配置する**防災教育コーディネーター**の登用や育成は、教育委員会が支援してあげてほしいと思います。防災士などの資格を持ち、地域の防災活動に熱心で、地域の人脈が広い方に、地域と学校をつなぐ役割をお願いするとよいでしょう。

さらに、防災教育コーディネーターを自治体に配置して、自治体・地域の側から学校を巻き込む形にできれば、災害に強い町づくりを実現しやすくなるのではないのでしょうか（図1）。

Q 地域住民の防災意識を高めるための具体例を教えてください。

A 防災教育の一環として、子どもが地域住民に向けて防災に関する発表を行う機会を設けたことで、「子どもがこの地域のために頑張っている」と地域住民の心が動かされ、防災の取り組みにつながった例がありました。また、「自分は避難しない」と避難放棄していた高齢者に、「あなたが逃げないと、お孫さんも逃げませんよ」と説得したことで、避難訓練に参加するようになった例もありました。

釜石市では、地震が起きたら即座に逃げる必要性を理解してもなお、「お母さんが自分を迎えに来るかもしれない」と、逃げずに待とうとする子どもが大勢いました。そうした子どもには、「あなたが1人で逃げられるなら、ご両親は危険を冒してまで

迎えに來ない。だから、あなたが生き抜く力をつけることは、家族の命を救うことにもなる」と伝え続けました。そして、実際に釜石市の子どもたちは家族の無事を祈り、泣きながらも1人で逃げて、多くの命が守られたのです。このように「大切な人の命を守りたい」という**心を揺さぶり、姿勢を育む教育**が重要です。

Q 最後にメッセージをお願いします。

A 防災教育は、長い時間をかけて「育みの環境」を築いていくプロジェクトでもあります。今、防災教育を受けている小・中学生は10年後は大人になり、さらに10年経つと保護者になる人も多いでしょう。そうした環境で育った次の世代の子どもたちが、この先さらにより環境をつくり上げてくれるはずです。

防災教育は、学校や教育委員会だけが担うのではなく、地域の方々が包括的に子どもたちを育て、災害に強い地域文化をつくるといった思いを持って取り組んでいただくことを願っています。

実践
事例「防災」をテーマに学校と地域が連携することで、
災害に強い地域をつくり、「生きる力」を育む

高知県黒潮町 教育委員会、黒潮町立佐賀中学校

高知県黒潮町 プロフィール

◎ 2006 年、おおがた大方町と佐賀町が合併して誕生。高知県西南部に位置する。温暖な気候を生かし、内陸では花卉や水稲、キノコ類などの農業が、沿岸部ではカツオの一本釣りなどの漁業が盛ん。
人口 約 1 万 800 人 面積 188.46km² 町立学校数 小学校 8 校、中学校 2 校
児童生徒数 約 560 人 電話 0880-43-0044 (教育委員会)

黒潮町立佐賀中学校 プロフィール

◎ 1947 (昭和 22) 年開校。2019 年度「ぼうさい甲子園」*1 で中学生の部「ぼうさい大賞」を受賞。隣接する同町立佐賀小学校と小中連携を展開し、同校とともに、2020 年度、高知県教育委員会「中山間地域における特色ある学校づくり推進事業」の指定を受ける。
校長 宮崎宏治先生 生徒数 47 人 学級数 3 学級 電話 0880-55-2027

お話を聞いた方

教育長

畦地和也

あぜち・かずや

大方町（現黒潮町）職員、同町教育次長等を経て、2018 年より現職。



佐賀中学校 校長

宮崎宏治

みやざき・こうじ

高知県教育委員会事務局 小中学校課指導主事等を経て、2019 年より現職。



教育委員会による施策

「指導のココロエ」を作成し、
教員の意識改革からスタート

高知県の西南部に位置し、太平洋に面する黒潮町は、2012 年に内閣府が公表した南海トラフ巨大地震の被害想定で、最大津波高が 34.4m という日本一高い数値が示された。以後、津波避難タワー*2 や避難道路といった防災インフラの整備、世帯ごとの「避難カルテ」作成など、町ぐるみの防災活動に取り組み、今では全国から視察が訪れる「防災先進地」として知られている。

防災教育も充実させてきた。2012 年度、黒潮町教育委員会（以下、町教委）は、全町立小・中学校に年間 10 時間以上の防災教育と年間 6 回以上の避難訓練を義務づけた。2014 年度には、同町の防災計画を指導してきた片田敏孝特任教授に協力を依頼し、防災教育プログラムを作成した。

それを機に、学校独自の防災教育計画の策定と推進の中核を担う「防災教育主任」を各校に 1 人ずつ配置。全校の防災教育主任が集まって、地

域に求められる防災教育や育成を目指す力を議論し、各校の実践を共有して、「黒潮町津波防災教育プログラム（案）」*3 を完成させた。そこでは、小・中 9 年間を通した防災教育のねらいとして、「主体的に避難する“姿勢”を育むことが最も重要」であることを示し、国語や社会、算数（数学）、理科などの各教科と防災を関連させた指導案などを提案した。各校では、防災教育主任が中心となり、同プログラムをアレンジして、各地区の地

域特性に応じた防災教育を実施。模擬授業の公開や研修会も行っている。

同時期に、町教委は、「防災教育必携～指導のココロエ～」*4 を作成して各校に配布。全教員が共通認識を持って防災教育の指導にあたれるよう、防災教育の基本理念と、指導上

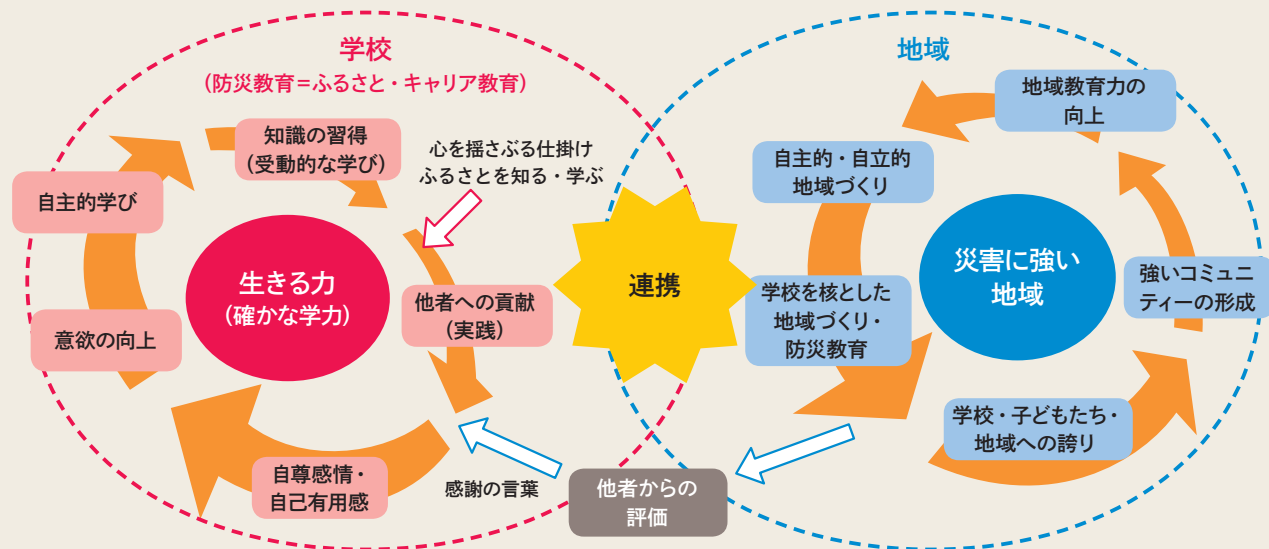
図1 「防災教育必携～指導のココロエ～」 防災教育の指導上の注意点 (抜粋)

- 教職員自身の自然と向き合う姿勢が問われる
教職員が「自然と向き合う正しい姿勢」を身につけた上で、児童生徒に伝える必要がある。さらに児童生徒に伝えるための創意工夫をする姿勢こそが防災教育の本質である。
- 命の問題を通して、児童生徒の心を揺さぶる授業を実践する
児童生徒の「学び」「気づき」を促し、「内発的な自助・共助意識」を育む。さらに、命にかかわることとして捉えさせて「実行力」を高める。
- 教育活動全体を通じて、防災教育の目的を達成する
防災教育の枠組みだけでは、目的達成に限界がある。教科学習など、教育活動全体を活用して、災害から「生き抜く力」を育む。
- 家庭や地域と連携した防災活動を取り入れる
子どもは大人を見て育つ。家庭、地域との連携を図り、地域全体で児童生徒を取り巻く環境を変えていく。
- 学校の特性を踏まえて防災教育カリキュラムを自校化する
各校の特性に応じて、防災教育を自校化した授業計画を作成。特定の教員に依存せず、学校に定着・継続する仕組みをつくる。

※黒潮町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

* 1 阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するため、学校や地域で取り組む防災教育や防災活動を顕彰する事業。 * 2 津波被害が想定される地域で、地理的・時間的な条件で安全な高台等への避難が困難な住民が、垂直避難のために活用する施設。 * 3・4 黒潮町のウェブサイト「黒潮町津波防災教育プログラム」ページよりダウンロード可能。

図2 黒潮町の防災教育・ふるさと・キャリア教育の考え方



子どもたちの心を揺さぶる「命の教育」、さらに「他者への貢献」の実践によって、子どもたちは地域から評価され、地域住民の防災行動の変容を起こす。その結果、子どもたちに自尊感情や自己有用感が醸成され、意欲がさらに向上し、自主的な学びにつながる。そのサイクルが回ることで、子どもたちの生きる力、確かな学力が身につくことをイメージした。

※黒潮町教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

の注意点を具体的に提示した（P. 23図1）。

同町が防災教育で特に重視しているのは、地域や保護者との連携だ。地域との連携によって、子どもに自尊感情や自己有用感がもたらされ、意欲の向上や自主的学びにつながった結果、「生きる力」が育つというビジョンを描いている（図2）。^{あぜち}畦地和也教育長は、次のように述べる。

「内閣府から被害想定が公表された当初、町内には悲壮感が漂い、半ば諦めのような声も聞かれました。そこで私は、地域住民に『地域と学校が一体となって防災活動を実施することは、子どもの命や地域を守ることにつながる』と、折に触れて発信してきました。防災教育を通して子どもが地域とかかわることで、地域の人々も勇気づけられ、地区避難訓練の参加率は33%から93%に上昇するなど、避難放棄者が減っています」

中学校の取り組み

既存の教育活動を生かしながら地域との連携を強化

地域と深くかかわりながら防災教育を推進している学校の1つが、同町立佐賀中学校だ。防災教育主任や安全教育担当教員、管理職から成る「防災教育プロジェクトチーム」を設置。黒潮町の防災アドバイザーとしてかわりのあった京都大学防災研究所の防災アドバイザーや、地域の防災・人脈に精通した地域コーディネーターと連携しながら防災教育に取り組んでいる。

防災教育を効果的に継続するために留意したのが、既存の教育活動を生かしながら防災の要素を取り入れること。その1つが、2017年度に始めた「防災お年寄り訪問」だ。同校では、30年以上前から、生徒2～3人が1組となり、地域の独居高齢者宅を訪

問して学校行事の案内などをしてきた。その活動を、防災アドバイザーの助言で、高齢者から昭和南海大震災^{*5}の体験談や震災への備え、不安などの聞き取り調査に変更した。宮崎宏治校長は、次のように説明する。

「震災体験者から直接話を聞いた生徒は、防災への意識が大きく高まりました。高齢者も、自身の体験を真剣に聞いてもらえると、生徒の訪問がより喜ばれるようになりました」

訪問時には町役場の職員や各地区の区長にも同行してもらい、地域と連携した取り組みになるようにしている。そうした地域関係者とのやり取りは、地域コーディネーターが担い、教員の負担が増えないようにしている。

高齢者との話の中で生徒が最も驚いたのは、「私は避難しないけれど、あなたは助かって」と、諦めの声が多いことだったという。それは、町が抱える大きな課題でもあった。

* 5 1946（昭和21）年12月、潮岬南方沖を震源として起きたマグニチュード8.0の地震。高知県の沿岸には4～6mの津波が押し寄せ、大きな被害を受けた。

『どうすれば避難してくれるのか』と、生徒は自分の問題として考え始めました。地域住民と交流を深める中で、地域の問題に目を向けられるようになっていったのです」(宮崎校長)

生徒は話し合い、町が実施する総合防災訓練では、高齢者につき添って参加することにした(写真)。さらに、屋外避難が困難な高齢者宅では、寝室や居間から、安全な「玄関先や2階」に避難する動線や障害物を確認する「屋内避難訓練」も始めた。

海岸線7kmを歩く伝統行事「貫歩大会」も、二次避難所まで往復10kmの山道を歩く避難訓練に変更。現地では、地域の小学校と合同で、炊き出し訓練や応急手当講習なども行った。

そうした様々な活動が認められ、2018年度には防災功労者総理大臣表彰を、その翌年には「ぼうさい甲子園」中学生部門の大賞を受賞した。

成果と展望

実践的な防災教育を通して 生きる力や多様な学力が向上

同校の防災教育は活性化されたが、2019年度に町教委が実施した「防災教育への意識調査」(図3)では、項目1と2の肯定率が9割を超えた一

方で、約半数の生徒は防災学習が自主的・主体的なものになっておらず、地域住民とのつながりも十分に実感できていないことが分かった。

そこで、2020年度、隣接する小学校と一貫性を持たせたカリキュラム開発の際に、防災教育についても9年間を系統立てたプログラムを作成。「総合的な学習の時間」の主題を「安全で安心して暮らせる佐賀の人・もの・こと」とした。各学年で防災の視点から地域課題を見だし、解決に向けて自分たちにできることを探究。1年生は高齢者の避難支援、2年生は防災ガイドブックの作成、3年生は防災ソングの作詞作曲や非常食メニューの作成に取り組んだ。

同校の学校評議委員から、学校の裏山にある一次避難所までの避難道の清掃活動について相談があった際にも、生徒に自主的に考えさせ、行動させるなど、地域と一体となった防災活動につなげた。

そうした学習活動の成果として、先の意識調査では、防災教育に対する主体性や地域社会への関心などが大幅に向上した(図3の項目3～6)。

「地域住民から話を聞いたり、解決策を考え、実践したりと、1年間、探究学習にじっくり取り組みました。



写真 黒潮町総合防災訓練で、生徒は、普段は訓練に出てこれない高齢者に声をかけ、避難場所まで付き添った。

その過程で、地域の方々から感謝の言葉をいただき、地域に役立っている実感を得られたことが、生徒の意識を高めた要因だと捉えています。また、育成を目指す資質・能力を明確にし、授業づくりをする中で、教員の防災教育に対する意識も高まっています」(宮崎校長)

今後も、地域との連携を大切にしていって、防災教育の充実を図っていききたいと、宮崎校長は力強く語る。

「この地域に生きる子どもたちにとって、地震や津波は避けて通れません。『防災』を通じた教育により、災害対策や命の大切さについて学ぶ中で、考える力の高まりや心の育ちなどもしっかりと支えて、一人ひとりの『生きる力』を育てていきます」

町教委では、防災教育が子どもにもたらす成長を可視化しようと、「知徳体」などの指標の経年変化を追う取り組みを開始した。畦地教育長は次のように語る。

「学校で防災教育を行う意味として、新学習指導要領に示された資質・能力の3つの柱の育成に結びつける必要があると考えています。一つひとつの取り組みが資質・能力の育成にどうつながっているのかを検証し、防災教育をより充実させることが、非認知能力と認知能力を高め、多様な学力の向上にもつながると期待しています」

図3 佐賀中学校の生徒の防災に関する意識の変化

	2020年度	2019年度
1. 災害や防災について、自分のこととして考えるようになった	98.1	95.9
2. 避難訓練では、実際に地震が発生したことを考えて、真剣に取り組むことができるようになった	94.4	95.9
3. その場の状況に応じて避難するなど、自分の判断で主体的に行動できるようになった	88.9	81.6
4. 災害や防災の学習で自主的・主体的に考えたり、発言したりするようになった	83.3	55.1
5. 積極的に地域の活動に参加するようになった	61.1	44.9
6. 地域の人たちとつながりが強くなった	75.9	53.1
7. 自分が住んでいる地域の防災訓練に参加するなど、地域の防災について関心を持っている	81.5	75.5

注) 数値は、肯定的回答者の割合(%)。※佐賀中学校の提供資料を基に編集部で作成。

将来の見通しを持つ 子どもたちの特性とは

先行きの見えない社会の中で重要になるのが、目標に向けて学び続ける力だ。しかし、将来の見通しが持てずに、学習意欲が低いままの子どもが増えている。そこで、小・中学・高校生の将来観に関するデータを用いて、将来の見通しを持つ子どもたちの特性を考えていく。

1 将来の職業や進路に関して、見通しを持てない子どもが増えている

図1 将来なりたい職業が「ない」の経年変化（学校段階別）

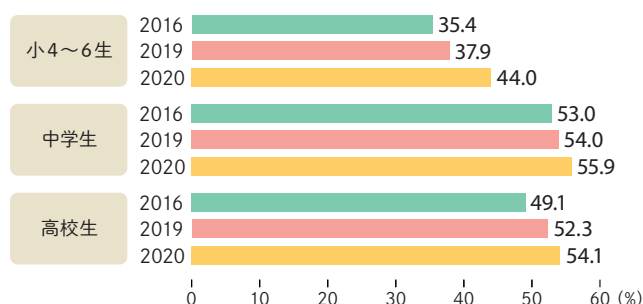


図2 進学希望の学校段階が「未決定」の経年変化（学校段階別）

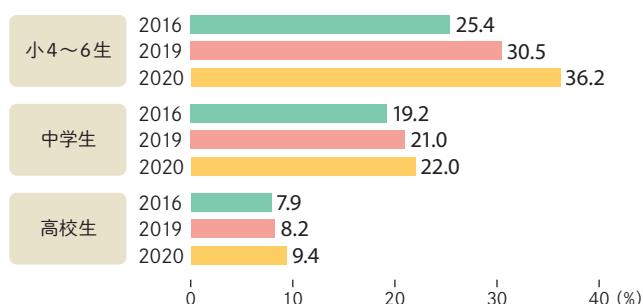


図3 将来なりたい職業が「ない」の経年変化
（小・中学生の成績別）

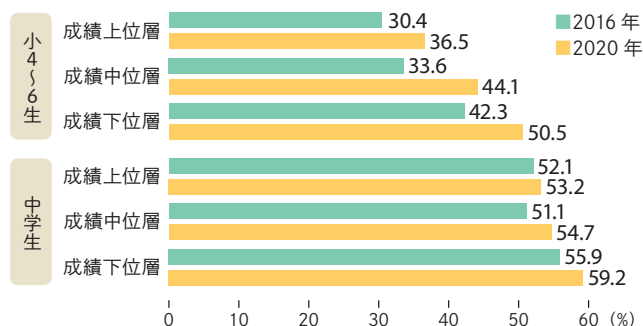


図4 進学希望の学校段階が「未決定」の経年変化
（小・中学生の成績別）

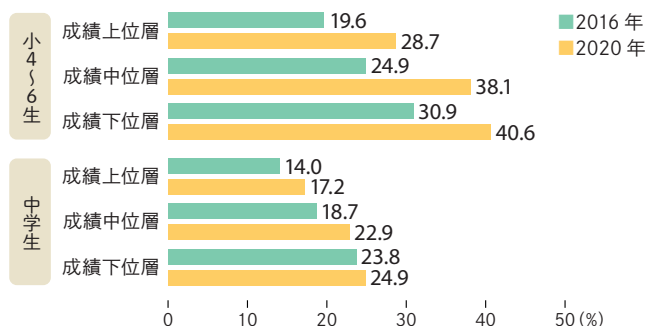


図1、図3 注) 数値は、「ある」「ない」の選択肢のうち、「ない」と回答した割合。

図2、図4 注) 数値は、「中学校まで」（小4～6生のみ）「高校まで」「高等専門学校（高専）まで」「専門学校・各種学校まで」「短期大学まで」「大学（四年制、六年制）まで」「大学院まで」「その他」「まだ決めていない」の選択肢のうち「まだ決めていない」と回答した割合。

図3、図4 注) 成績は、小学4～6年生は国語・社会・算数・理科、中学生は国語・社会・数学・理科・英語の自己申告による点数を合計し、上位・中位・下位が3分の1ずつになるように分類。

全国の小・中学・高校生を対象に、将来なりたい職業について尋ねたところ、「ない」と回答した子どもは、どの学校段階でも2016年から2020年にかけて増加している（図1）。その傾向は、特に小学4～6年生において顕著だ。

また、同じ期間で見た時に、進学希望の学校段階が「未決定」の子どもも、小・中・高のいずれも増加している（図2）。中学・高校生になるにつれて進路意識が高まるため、小学生よりは「未決定」率は下がるが、傾向は同様だ。

将来の見通しを持てない子どもが増えてきた背景には、保護者の教育意識の変化がある。図示はしていないが、本調査における保護者の「『学歴』は今より重視されなくなる」の肯定率は年々増えており、「できるだけよい大学に入れるように成績を上げてほしい」の肯定率も低下傾向にある。「子どもに身につけさせたいのは仕事に生かせる力で、必ずしも学歴だけではない」といった保護者の教育意識の広がり反映されていると思われる。

次いで、小・中学生の成績別に将来

なりたい職業が「ない」の割合の2016年～2020年の変化を見ると、どの成績層も増加していた（図3）。同様に、進学希望の学校段階が「未決定」と答えた割合も、小・中学生ともにどの層でも増加していた（図4）。ただし、成績上位層の方が、なりたい職業が「ない」、進学希望の学校段階が「未決定」の割合は低い。背景には、成績上位層ほど明確な目標を持ちやすいのと同時に、明確な目標を持つから成績が上位になるという双方向の因果関係があることが考えられる。

出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2016-2020」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる調査。2015年から毎年、小学1年生から高校3年生までの親子約2万組を調査している。このうち、第2回調査(2016年)から第6回調査(2020年)までのデータを分析に用いた。

◎詳細は下記ウェブサイト(プロジェクトの進行状況)をご覧ください。

<https://berd.benesse.jp/special/childedu/>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
研究員

野崎友花 のぎき・ゆか



初等中等教育領域を中心に、子ども・保護者の意識や実態に関する調査研究を担当。近年は、保護者の教育意識や子どもの成長・発達プロセスに関心を抱いている。

2 将来の見通しを持つ子どもは、学習意欲が高く、社会に目を向けている

図5 「勉強しようという気持ちがわからない」の経年変化(学年別)

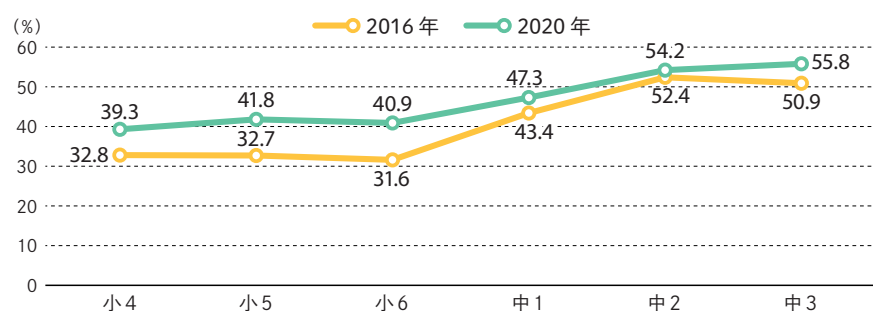


図6 なりたい職業の有無別に見た「勉強しようという気持ちがわからない」(学年別)

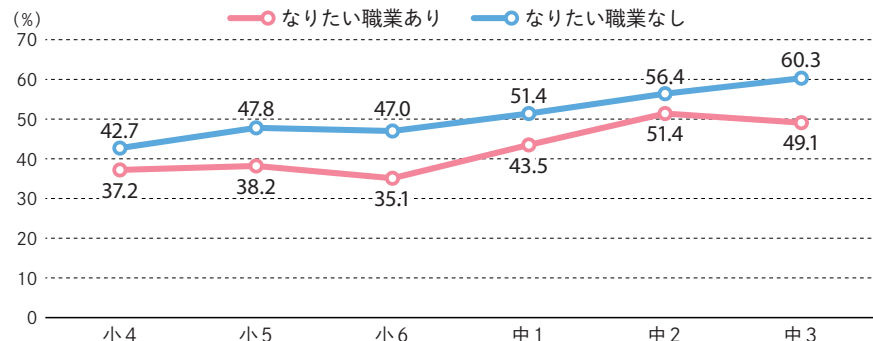


図7 なりたい職業の有無別に見た「これからの『日本』がどうなるか不安だ」(学年別)

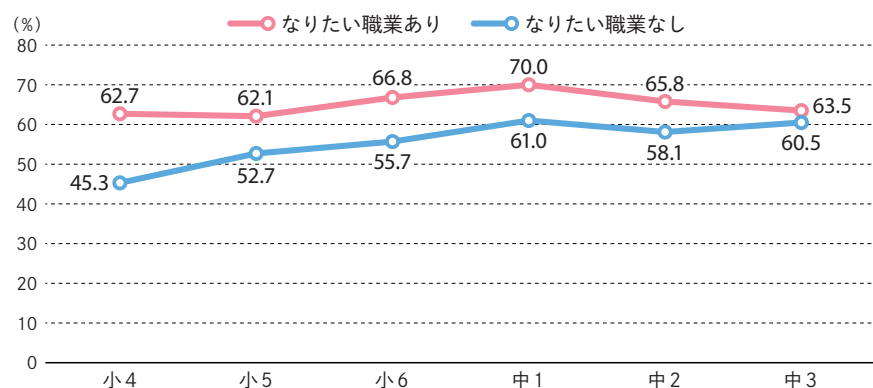


図5、図6、図7 注)「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の割合。

図6、図7 注)「なりたい職業の有無」：なりたい職業が「ある」と回答した人を「なりたい職業あり」、「ない」と回答した人を「なりたい職業なし」とした。無回答・不明は除外している。

次に、子どもの学習意欲の変化に着目する。「勉強しようという気持ちがわからない」と答えた子どもの割合は、2020年では2016年に比べてどの学年も増加していた(図5)。また、図示していないが、中学生では、1年生の成績下位層、3年生の成績上位層でその割合が高かった。2020年は、コロナ禍により学校が臨時休業となった影響で、1年生の成績下位層は中学校生活にスムーズに適應できず、3年生の成績上位層には受験生としての意識が十分に醸成できなかった可能性が考えられる。

以上の2020年の調査結果からは、将来の見通しを持てない子どもや、学習意欲の低い子どもが増えていることが分かる。そこで、この両者の関連を見てみると、どの学年でも「なりたい職業がない」子どもほど、「勉強しようという気持ちがわからない」と答える割合が高かった(図6)。将来の見通しを持つことは、学習意欲を高めるための重要な要素だといわれるが、それを裏づけた形だ。

さらに、将来なりたい職業の有無別に、「これからの『日本』がどうなるか不安だ」と答えた割合を見ると、「なりたい職業がある」子どもの方が、不安を感じる割合が高かった(図7)。将来の見通しを持つ子どもほど、目的があるために学習意欲が高く、社会にもしっかり目を向けているからではないだろうか。

以上から、小・中学校では、「総合的な学習の時間」や教科学習の中にキャリア教育の要素を組み込み、子どもの目を社会に向けさせ、社会の課題を考えさせるようにしたい。コロナ禍においても、できる限り社会に開かれた教育活動を実現していくことが求められるだろう。

フロントランナーに聞く 教育のnext

第4回

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、予測困難な社会が現実のものとなった今、未来の社会を築く子どもたちの教育を、どのように描いていけばよいのでしょうか。本連載では、教育の最先端で活躍する人たちへのインタビューから、次代の教育のあり方に迫ります。第4回は、生まれ育った地域や家庭などの環境に左右されずに、すべての子どもが未来をつくりだす意欲と創造性を育める社会の実現を目指し、多様な活動が続ける認定特定非営利活動法人（以下、認定NPO法人）カタリバの代表理事を務める今村久美氏にお話を聞きました。

子どもが多様な価値観に出会えるよう、みんなで子どもを支える社会に



認定NPO法人カタリバ 代表理事
今村久美

いまむら・くみ 2001年の大学在学中にNPOカタリバを設立し、高校生のためのキャリア学習プログラム「カタリ場」を開始。2011年の東日本大震災以降は、支援の対象を小・中学生にも広げて、学びの場と居場所を提供。2020年には、経済的事情を抱える家庭にパソコンと無線LAN機器を無償貸与し、学習支援を行う「キッカケプログラム」を開始するなど、社会の変化に応じて様々な活動に取り組む。公益社団法人ハタチ基金代表理事。一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム理事。ほかに、文部科学省中央教育審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員も務める。

キーワード 1

社会にある「目に見えない階層」

—代表理事を務めている認定NPO法人カタリバでは、地震や水害の被災地で放課後学校を開いたり、昨春の一斉休校期間中にはいち早くネット上に子どもの居場所を開設したりと、子どもを直接支援する活動をされています。どのような思いで活動されているのでしょうか。

今村 生まれ育った地域や家庭などの環境によって、子どもの将来の可能性が大きく左右される状況があってはならないという考えが、私たちの活動の根底にあります。震災があったから夢を諦めた、家庭が経済的に厳しいからオンライン授業を受けられなかったといったことで、子どもが自らの可能性を閉ざすことなく、自分のやりたいことに挑戦できる社会を実現したいという思いです。

そうした思いの背景には、私自身の経験があります。私の故郷は、岐阜県の飛騨高山です。小・中学校、高校と、学校では家庭環境や価値観、そして、学力が多様な子どもと一緒に学んでいました。ところが、東京の大学に進学すると、そこには経済的に恵まれ、学力水準が高く、自己肯定感も高い学生ばかりが集まっているように感じました。私は、周りの学生のハイレベルな会話についていけず、自信を失うことも度々ありました。

一方で、大学には、誰もが自分の考えを発言し合える心理的安全性が確保された環境があり、周りの人たちは私の話に耳を傾けてくれました。次第に、そうしたコミュニティで議論したり学び合ったりすることに面白さを感じるようになり、私は自信を持って様々な活動に挑戦できるようになっていったのです。

大学進学を機に高校までとは異なるコミュニティを経験した私は、日本の社会には「目に見えない階層」があるのかもしれないと思うようになりました。どの階層に属するのかは、それまでに受けた教育の機会や投資など、保護者の教育観や経済力に大きく左右されるのではないかと考え、そうした生まれ育った環境によって、将来の可能性に大きな違いが生じてしまうことに違和感を抱いたのです。

私の場合は、大学で異なる階層とつながったことで、今の道を見いだせました。ただ、誰もがそうした経験をできるとは限りません。1つの階層で過ごしていると、固定的な考えにとらわれがちになります。ですから、子どもが学校以外の多様な人たちとのかかわる機会を設け、それぞれが考えや経験を述べ合う対話を通じて、気づきを促したり、経験を共有したりして、多様な価値観に出会って学び合うことが、とても大切ではないかと考えています。

キーワード 2

友だちや先生以外の「ナナメの関係」

—多様な人たちが子どもにかかわるとは、どういったことでしょうか。

今村 子どもは、保護者や教員という「タテ」の関係の人たちや、同世代の友だちという「ヨコ」の関係の人たちと多くの時間を過ごします。特に思春期の子どもは、タテの関係の人には心を閉ざしやすく、ヨコの関係の人には同調圧力で悩みやすいといった特性があります。そこで重要になるのは、タテでもヨコでもない「ナナメの関係」(右図)の人たちです。保護者・教員・友だちではない第三者がかかわることで、子どもは別の視点を持てるようになり、それが自分の世界を広げるきっかけになるでしょう。

特に現代では、多くの子どもがSNSを利用し、今いる場所に関係なく、24時間365日、友だちとつながっています。よくも悪くも同じコミュニティの中にずっといて、ほかのことが見えにくくなっているのです。ですから、なおさら第三者の存在が重要になるのではないのでしょうか。

—「ナナメの関係」は、どうすれば築けますか。

今村 今こそ、さらなる社会との連携が必要だと思います。学校では地域と一緒に様々な取り組みをされていると思いますが、地域の人たちとの一時的な活動や行事を発展させて、日常的に子どもたちに声をかけられる距離感をどうつくっていくかが課題だと捉えています。

地域の人たちの中でも、とりわけ子どもと年齢に近い大学生は、「ナナメの関係」を築きやすい存在です。自分の少し先を行く先輩という間柄だからこそ、自分の将来と重ね合わせてロールモデルとして見られますし、利害関係がな

いため安心して何でも話せる存在になりやすいからです。

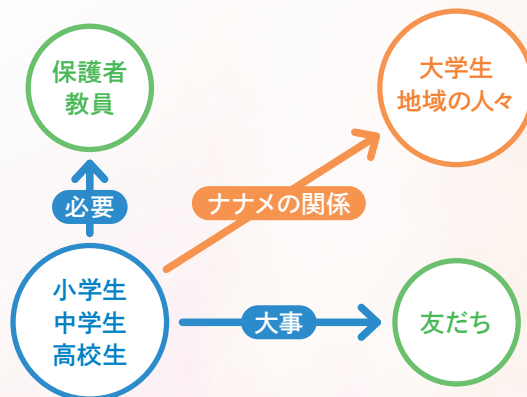
カタリバでは、大学生のスタッフが中学校や高校を訪問し、中・高生と本音で語り合う「カタリ場」という活動を行ってきました。スタッフと中・高生が車座になり、スタッフが自分の進路選択時の不安や挫折した体験を話すと、生徒たちはそれに共感し、自分の内面を見つめたり、外の世界に目を向けたりするようになる姿が見られます。

東日本大震災の際には、宮城県女川町^{おながわ}と岩手県大槌町^{おおつち}に小学生から高校生までの居場所を設け、多くの大学生スタッフとともに運営してきました。子どもたちは厳しい状況に直面して様々な悩みを抱えていましたが、経済的・精神的に疲弊している周囲の大人には遠慮して相談しづらかったです。そうした状況下でも、「ナナメの関係」だからこそ、スタッフには本音を話せたという子どもが大勢いたのです。—「ナナメの関係」は、子どもの成長に大きな影響力があるのですね。

今村 スタッフの大半は、いわば普通の若者です。子どもと年齢が近く、少し前まで自分も子どもだったからこそ、子どもと同じ目線で話を聞き、悩みなどを素早く察知して学校と連携するといった支援を行いやすいと考えています。

経済的に厳しい家庭や被災地といった特定の環境下にある子どもの支援は大切ですが、社会的に恵まれた環境にいて進学校に通う子どもにも悩みは尽きません。自分が帰属するコミュニティの外側とつながることで、それまで気づかなかった価値観に出会えたら、自分の新しい可能性を見いだせるかもしれません。そして、どのような環境で育ったとしても、将来的にリーダーを目指すような人材ほど、社会の多様な人たちとのつながりを持つ経験が重要になるのではないのでしょうか。

●「ナナメの関係」とは？



利害関係のある保護者でも教員でもなく、同じ視点になりがちな友だちでもない、少し年上の先輩となる大学生や、自分の住む地域の人々から刺激を受けることで、子どもを動機づけることができる。
※今村氏の提供資料を基に編集部で作成。

認定NPO法人カタリバとは？

すべての10代が、未来をつくり出す意欲と創造性を育むことをミッションとして、多様な活動を展開している。設立以来行っている中・高生のキャリア教育プログラム「カタリ場」のほかに、被災によって生活環境や学校生活が変わってしまった子どもたちに学習と体験活動を届ける放課後施設、学校や塾とは違うことに挑戦できるサードプレイス（第三の居場所）、家庭環境等に課題を抱える子どもたちに学習支援や食事支援を行う居場所などを提供し、子どもの状況に応じた支援活動を行っている。



2020年3月の一斉休校以降は、オンラインツールを活用した支援も展開。自宅で過ごす小・中学・高校生に様々な経験やつながりを届けるオンライン広場を開設した。経済的な事情を抱える子どもには、パソコンや無線LAN機器を無償貸与し、学びの機会を届けている。不登校支援にも力を注いでおり、リアルとオンラインの支援を融合させた「シェア型オンライン教育支援センター」を複数の自治体と試行中だ。

◎オンライン教育支援センター「カタリバセンター」に関するお問い合わせ先 メールアドレス：center@katariba.net

◎カタリバの活動の詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。
https://www.katariba.or.jp/

場所の提供と、何でも話せる人との関係を築くことです。

不登校の子どもの支援は、子どもとの信頼関係を構築することが出発点となりますから、最初はカタリバのスタッフが学校の先生と一緒に家庭訪問をします。そして、ある程度の信頼関係を築けると、そこからはスタッフが単独でオンラインによる定期的なコミュニケーションを図り、その子どもに応じた支援に重点を置いていきます。

同市は、東京都23区ほどの面積に小・中学校計22校が点在します。どの学校も校区が広いので、教員が継続的に訪問し、対面で支援することが難しく、不登校の子どもは家庭以外のつながりがない状態に陥りやすいといった課題がありました。そこで、オンラインの仕組みを取り入れ、まずはスタッフが定期的かつ継続的に声をかけられるようにしました。訪問しなくても、家庭の外に安心できる居場所をつくり、家族以外の人といろいろな話をしながら、その子に応じた支援をしやすいとしたのです。

その結果、不登校の子どもの約7割が学校に行くようになりました。オンラインを卒業してリアルな外とのつながりができた後は、学校や教育支援センターが対面でその子に応じた支援を継続し、個に応じた学びにつなげています。——リアルとオンラインの融合が、子どもの状況に応じた支援の鍵となるのです。

今村 2021年度は、雲南市の取り組みを基に、複数の自治体と「シェア型オンライン教育支援センター」（下図）を試行しています。オンラインならスタッフの稼働場所は問われませんから、自治体の枠組みを超えた連携がしやすくなり、リソースが十分でない自治体や学校でも、個に応じた学びの提供が可能になります。この仕組みが全国の自治体に広がることで、「全国にオンラインでつながる仲間がいる」といった状況を生み出し、子どもの自信や成長に結びつけることができるのではないかと期待しています。

キーワード 3

リアルとオンラインの融合

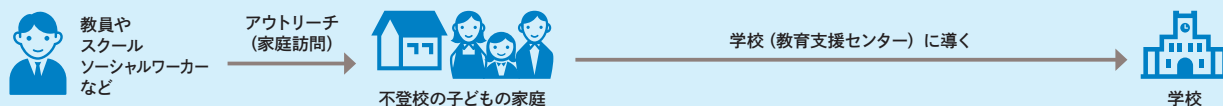
——認定NPO法人カタリバでは、オンラインツールを活用した不登校支援にも力を注がれています。子どもたちにどういった支援が大切だと感じていますか。

今村 2015年度から、島根県雲南市の教育支援センターの運営を受託して不登校の子どもの支援に取り組んでいます。そこでも大切にしているのが、子どもが安心できる居

●「シェア型オンライン教育支援センター」の仕組み

※ウェブサイト『VIEW n-express』に、今村氏の詳しい解説動画があります。

不登校の子どもへの一般的な支援では、アウトリーチ（家庭訪問）の次のステップが学校へ導くことになり、ハードルが高い
※教育支援センターが設置されている自治体では、学校以外に教育支援センターへ導くこともできるため、選択肢が増える



「シェア型オンライン教育支援センター」を活用することで、子どもの状況に合わせたステップや選択肢を提供できる



※今村氏の提供資料を基に編集部で作成。

キーワード 4

自ら環境を変えていく力

—小学生から大学生までの子どもにかかわる中で、これからの社会ではどのような力が求められると考えますか。

今村 時代や社会の変化に合わせて、自ら環境を変えていく力が重要になるのではないのでしょうか。例えば、カタリバでは、高校生が主体となり、学校や保護者、自治体と連携しながら校則を見直す活動を支援しました。ここ数年、行き過ぎた生活指導を問題視する報道を目にします。報道では、学校の古い体質を指摘する論調が目立ちますが、先生方に話を聞くと、個人としては子どもと同じ問題意識の方もありました。それならば、「生徒主体で学校全体で話し合い、社会の変化に応じた新しい校則をデザインし、学校を再定義してはどうか」と提案し、その活動を支援しました。

コロナ禍は、多くの当たり前を見直す機会となりました。変化が求められる時に大事なものは、自由に意見を出し合うことが許容される雰囲気の中で、自ら積極的にアイデアを出したり、ほかの人のアイデアを応援したりする力だと考えます。前述の活動では、「この校則をこう変えたら困る人はいるか」など、多様な視点で話し合い、学校のルールを決めていきました。自分たちの環境を自ら変えていく経験を通し、みんながそれぞれの自由を認め合い、明日が楽しみだと思える社会をつくる練習ができたと感じています。

キーワード 5

学校教育と社会教育の連携

—多くの教育委員会や学校ともお話しされてきたと思います。次代の教育を築くために何が必要でしょうか。

今村 全国の自治体で教員志望者の確保が課題となる中、教員一人ひとりが最大限に力を発揮できるチームづくりに一層重点を置くべきではないかと考えています。自由な発言が受け入れられる心理的安全性の確保は、子どもだけでなく大人にとっても大切で、人材育成において重要な視点



自由に発言できる心理的安全性の確保は、子どもだけでなく、大人にとっても大切です

です。私たちの団体では、スタッフの間に自然に対話が生まれるような雰囲気をつくるとともに、1対1での対話を繰り返しています。その人の実践に具体的なフィードバックをして、力を引き出すためですが、それには互いに話を聞き、言い合える環境が必要です。

社会教育との連携も、学校教育を充実させる鍵を握るでしょう。探究学習や不登校の支援では、社会教育のリソースの活用が、より有効な活動や支援につながるからです。

昨年、私たちの団体の求人募集に約1,500人の応募があったことから、教育に貢献したいという人は多いと感じています。多様な人材を教育の力としていくためには、学校外の団体や企業が活動を充実させるとともに、学校も多様な人材を受け入れる場所であってほしいと思っています。

そのような柔軟な姿勢や組織体制があれば、学びの場は学校にとどまらず、地域の図書館やオンライン授業など、選択肢が増えるはずで、そして、その先には、みんなが子どもを支える社会が実現するのではないのでしょうか。

今村氏とウェブ上で対話しませんか

From the front-runner

本誌では語り尽くせなかったお話を動画でご視聴いただけます。

To the front-runner

今村氏へのご質問や、ご意見・ご感想をお寄せください。本コーナーの内容に関するもののほか、認定NPO法人カタリバの活動に関するものも大歓迎です。今村氏ご自身からの回答はウェブサイト上に公開します。

※ご質問内容によっては、公開を控える場合もございます。ご了承ください。

Web VIEWn-express もご覧ください

ベネッセ教育総合研究所のウェブサイト内の『VIEW n-express』コーナーでは、今村氏のメッセージ動画をご覧いただけます。今村氏へのご質問も受け付けています。

VIEW n-express

検索

右記の2次元コードから動画と質問フォームのページにダイレクトにアクセスできます。▶▶▶



Reader's **VIEW**

2021 Vol.1 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部へ寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*本誌のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<https://berd.benesse.jp>) でご覧いただけます。

●特集の「多面的な視点で考える 持続可能な学校」は、SDGsの学校版だと思って読みました。何をすれば、学校が持続できるのかといった視点は、学校が国によって守られた存在だと思っていた私にとって、衝撃的でした。児童生徒が学校を選ぶとすれば、学校は特色を打ち出して経営することが必要です。事例校の学校経営はどれも、保護者にとっては、我が子を通わせたい魅力にあふれていました。

(岐阜県)

●特集の滋賀県彦根市立佐和山小学校の事例が、参考になりました。掃除は学級ごとに行うのがあたり前と思っていましたが、学年縦割りで行うことで、高学年の子どもの意識を変えられるだけでなく、コロナ禍で高学年との交流が減った低学年の子どもが、上級生に憧れを抱く機会にもなることが分かりました。

(岐阜県)

●特集の福島県立ふたば未来学園中学校・高校の取り組みを読み、勤務校で行っている地域と世界をつなげる教育活動を振り返ると、断片的になっていることに気づかされました。本校の活動を、3年間トータルでつながっていくように再構築していきたいです。

(兵庫県)

●特集に取り上げられた神奈川県横浜市教育委員会のフレックスタイム制度は、教員の意識改革につながる取り組みとして興味深く読みました。これまでのあたり前を見直さなければ、改革にはなりません。同制度のように、一見無理だと思われるような実践が必要であり、制度を活用しない教員にも意識変革にはなると思いました。

(新潟県)

●「VIEW'S Report」の國學院大学の田村学教授の記事を読み、ICTを活用しながら協働学習を行い、インプットとアウトプットを繰り返して深い学びに結びつける大切さが分かりました。そして、目指す授業方法に向けてのヒントを得ることができました。

(山口県)

●「VIEW'S Report」の東北学院大学の稲垣忠教授の記事を読み、GIGA スクール構想を改めて見直す必要性を感じました。特に、PBL や STEAM 教育の視点が大切になると感じました。

(岡山県)

●連載「教育長が語る Leader's View」の群馬県前橋市教育委員会の吉川真由美教育長の考えに、経営コンサルタントを経験された方らしい発想力を感じました。教育行政のトップには、同市のような柔軟な人選が必要かもしれません。企業で培ったしなやかで独創的な発想力が、大いに求められる時代になったと実感しています。

(鹿児島県)

●連載「フロントランナーに聞く 教育の next」でデジタルハリウッド大学の佐藤昌宏教授が指摘していた「『習っていないから分からない』をなくす」は、以前から変わらない教育の根本的な課題です。多くの学びの手段がある現代は、それらの活用が子どもの学びのチャンスや意欲を呼び起こす鍵になります。子どもの知的探究心に火をつけるための1つの提言だと感じました。

(北海道)

●連載「データで教育を読む」で、青山学院大学の耳塚寛明学部特任教授の「ビルド・アンド・ビルド」の形で教員の業務が増え続けているという話に共感しました。現行の行事の形態をつくり上げた先生ほど、スクラップを敬遠しがちなかもしれません。しかし、教育委員会や管理職こそが、自らスクラップをして、教員の業務を適正に導いていくことが必要だと感じました。

(埼玉県)

●新連載「新しい学びのかたち キーワード解説」の「小学校の教科担任制」が印象に残りました。小学校では担任が多くの教科を教えた方がよいとされてきましたが、今は、学習への関心を高め、学力を定着させることが荒れの防止にもなるため、小学校教員にも専門性が求められています。小規模校でも実現できるように進めてほしいです。

(東京都)

編集後記

本誌の前身となる『VIEW21』中学版の編集長時代に、同誌を「教育委員会版」にリニューアルして以来、7年ぶりに編集部に戻ってきました。1995年の『VIEW21』創刊時に名づけた誌名を、四半世紀ぶりに改めるタイミングで編集部に戻れたことに、深い縁を感じています。当時お世話になった先生方からのご意見・ご感想も懐かしく読ませていただきました。改めて、ご指導ご鞭撻のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。(草場)

VIEWnext 教育委員会版 2021 Vol.2

2021年8月10日発行/通巻25号

発行人 山河健二
編集人 春名啓紀
発行所 (株)ベネッセコーポレーション
学校カンパニー VIEW next 編集部
印刷製本 研精堂印刷(株)
編集協力 (有)ペンダコ
執筆協力 二宮良太、長谷川敦
撮影協力 谷口 哲、ヤマグチイキ

お問い合わせ先
フリーダイヤル
0120-350455
〒700-8686
岡山市北区南方3-7-17

©Benesse Corporation 2021

※ Vol.3の発行は、11月中旬を予定しています。

新しい 学びのかたち

キーワード解説

今号のキーワード

メタ認知

解説 ベネッセ教育総合研究所
主席研究員
木村治生

参考文献／三宮真智子編著『メタ認知—学習力を支える高次認知機能』北大路書房、2008年

最近、学習活動を円滑に行う上で、「メタ認知」という心の働きが効果的であることが注目されています。「メタ」とは「高次の～」を意味する接頭語です。ですから、メタ認知は「高次の認知」であり、「認知（知覚、記憶、学習、言語、思考など）」について、より高い視点から認知する」ということを意味します。下図の子どもが行っているように、自分の認知の状態や活動を意識化して、一段上の視点から捉え直すような心的な働きのことであり、「冷静で客観的な判断をしてくれる頭の中の自分」ということができます。

メタ認知には、「メタ認知的知識」と「メタ認知的活動（技能）」の2種類があります。「メタ認知的知識」とは、自分は何が得意かといった「自分の認知特性についての知識」や、課題で求められていることは何かといった「課題についての知識」、その課題にどう取り組みばよいかといった「方略についての知識」などのことです。そのようなメタ認知的知識が豊富であれば、より成果の上がる学習を実行しやすくなることは、容易に想像できるでしょう。

しかし、学習活動は、課題遂行のやり方を知っているだけでは不十分で、実際に活動してみて、自分に合ったやり方に絶えず改善することが必要です。そうしたメタ認知に基づく活動が、「メタ認知的活動（技能）」です。それは、自分の活動の状況を予想し、点検し、評価する「メタ認知的モニタリング」と、モニタリングした結果に基づいて目標や方略、計画の修正を行う「メタ認知的コントロール」から成ります。メタ認知が真価を発揮するのは、メタ認知的知識を使いながら自分の活動を客観的に捉え、状況に合った効果的なやり方を見いだすメタ認知的活動（技能）のプロセスにあるといっても過言ではありません。

下図のように、メタ認知に優れた子どもは事前段階で、①現在の自分の力と目標との距離を査定し、②課題の難しさを判定します。そして、③その距離を埋める上で必要な方略は何かを考え、④課題遂行のための計画を立てます。課題遂行の段階では、⑤計画の実現状況を捉え、⑥目標・方略・計画の修正を検討します。そして、⑦修正の状況をモニタリングしながら活動を進め、事後段階で⑧課題の達成度を確認し、⑨目標の再設定の必要性を検討します。

そのようなメタ認知を伴う活動を遂行する能力は、大人になって生活課題や職業課題に取り組む上でも、大いに役立つと考えられます。メタ認知は、小学生から中学生にかけて急速に発達する力です。子どもたちの未来に役立つ力を育むためにも、自分の学習活動を客観視する機会を数多く設けていきたいものです。

●メタ認知に優れた子ども

